

A member of  MUFG

2016年度(2017年3月期) 第2四半期決算説明資料

カブドットコム証券株式会社

(東証1部8703)

2016年10月24日



カブドットコム証券

I. 決算概況

- (P 2) 2016年度第2四半期決算ハイライト
- (P 3) 株式等個人市場ハイライト
- (P 4) 決算概況（半期推移）
- (P 5) 純営業収益（商品別：半期推移）
- (P 6) 販管費（半期推移）
- (P 7) 決算概況（四半期推移）
- (P 8) 純営業収益（商品別：四半期推移）
- (P 9) 販管費（四半期推移）
- (P10) 主要経営指標
- (P11) 株式等① 個人委託売買代金シェア
- (P12) 株式等② 約定件数・約定金額
- (P13) 株式等③ 手数料率
- (P14) 金融収支・信用建玉残高
- (P15) 投資信託
- (P16) 先物・オプション
- (P17) 外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

II. 当期の取り組み

- (P18) 当期の主な取り組み
- (P19) 株式シェア等増加の推移 ～現物・信用～
- (P20) 資産形成（プレミアム積立）の足元の状況
- (P21) NISA（少額投資非課税制度）の足元の状況

III. 経営目標

- (P22) 経営理念・経営方針
- (P23) 経営目標 ～ROEと株主還元方針～
- (P24) 当社を取り巻く経営環境
- (P25) 経営戦略 ～MUFGグループカの活用～
- (P26) 新たな収益基盤の構築
- (P27) 新たな収益基盤の構築 ～MUFGグループの近未来実証実験特区～
- (P28) 新たな収益基盤の構築 ～Fintechの取り組み～
- (P29) 新たな収益基盤の構築 ～最近のBtoBtoCの取り組み～

IV. その他計数・非財務情報

- (P30) BtoBtoC実績 ～API～
- (P31) BtoBtoC実績 ～オンライン金融商品仲介～
- (P32) BtoBtoC実績 ～ASP～
- (P33) 信用評価損益率
- (P34) 利益率の推移（純営業収益経常利益率）
- (P35) コストカバー率（受入手数料ベース）
- (P36) 口座数
- (P37) 預り資産
- (P38) 株券差引入庫額
- (P39) 年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～
- (P40) システム関連の開示
- (P41) お客様サポートセンター関連の開示
- (P42) 知的財産関連の開示

2016年度第2四半期決算ハイライト

- 株式等個人委託売買代金および信用買期末残高はアベノミクス開始以降で半期ベース・四半期ベースで最低。株式等の現物売買代金比率は四半期ベースで初めて30%割れ。
- 当社株式等現物売買代金シェアは半期ベース・四半期ベースともに過去最高を更新も、株式を中心に収益減少。
- 投資有価証券売却益878百万円を計上した純利益は前半期比増益。

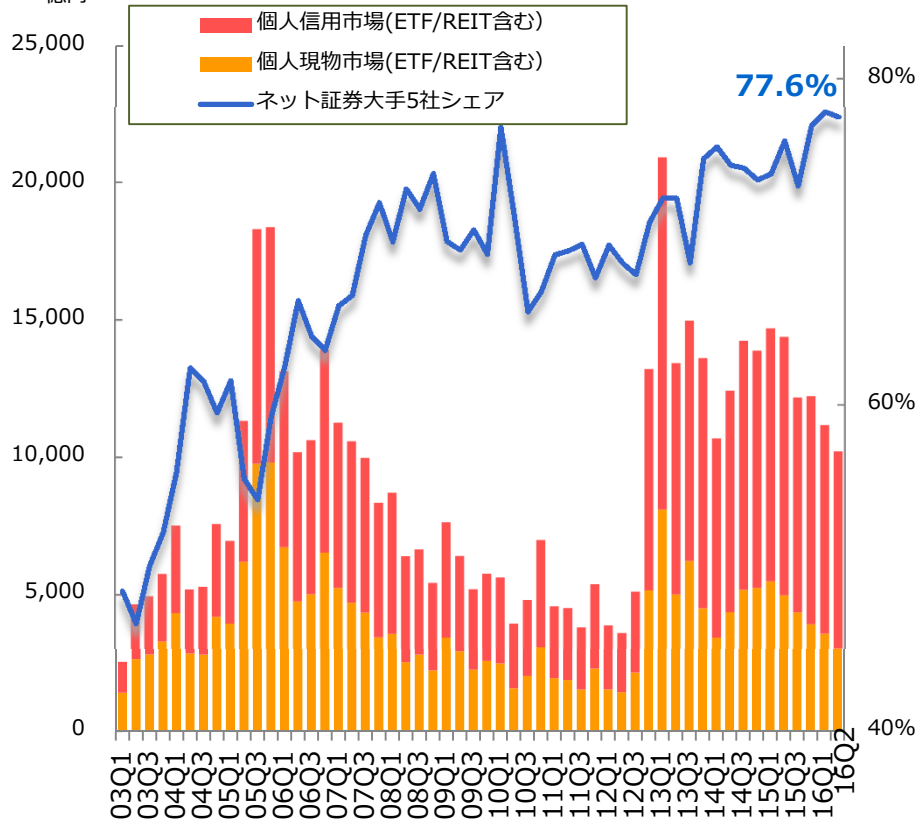
(単位：百万円)	2016年度 上期 (4-9月)	前年同期比 (15上期比)	前半期比 (15下期比)	2016年度 第2四半期(7-9月)	前四半期比 (16Q1比)
営業収益	10,338	-22%	-11%	4,727	-16%
純営業収益	9,120	-23%	-14%	4,224	-14%
販管費	5,839	+3%	-4%	2,946	+2%
営業利益	3,280	-46%	-27%	1,277	-36%
経常利益	3,381	-46%	-25%	1,350	-33%
当期純利益	3,077	-39%	+3%	1,215	-35%
ROE (年換算)	14.0%				
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日 (ETF/REIT含む) (億円) ※	10,688	-26%	-12%	10,212	-9%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円) ※	22,073	-33%	-18%	22,073	-7%

※ 「二市場株式等個人委託売買代金 (ETF/REIT含む) 」 「二市場信用買建期末残高」は日本取引所グループ公表資料より当社算出。

株式等個人市場ハイライト

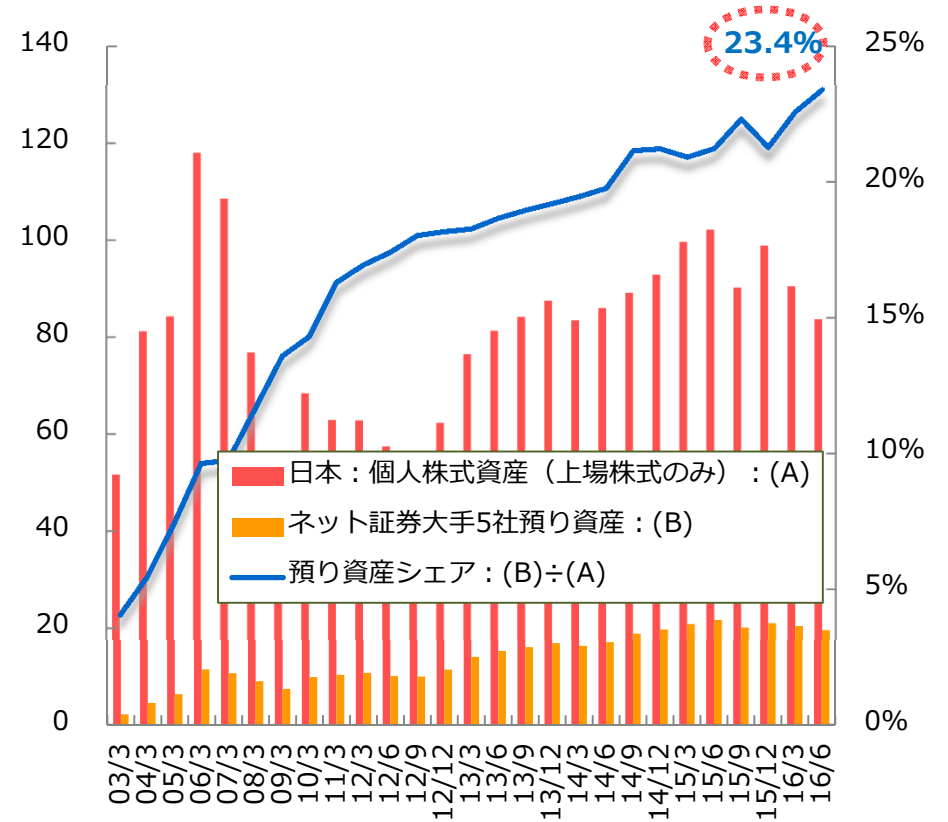
- 株式等個人委託売買代金はアベノミクス開始以降で四半期ベースで最低を記録。また、売買代金に占める現物比率は四半期ベースで初めて30%割れ。
- ネット証券大手5社のフロー(売買代金)シェア77.6%と伸び悩みも、ストック(預り資産)シェア23.4%は過去最高を更新。

二市場1日あたり株式等個人委託売買代金とネット証券大手5社シェア
億円



※日本取引所グループ、各社公表資料より当社算出

兆円 日本個人株式資産とネット証券大手5社預り資産



※日本銀行『資金循環統計』、各社公表資料より当社算出
※「日本：個人株式資産」は、上場株式のみの残高

決算概況（半期推移）

- 市況低迷に伴い、収益減少。
- 投資有価証券売却益計上、金融商品取引責任準備金戻入により純利益は前半期比+3%。

(単位：百万円)	2015年度 上期	2015年度 下期	2016年度 上期	前年同期比	前半期比
営業収益	13,246	11,681	10,338	-22%	-11%
受入手数料	6,592	5,617	4,770	-28%	-15%
金融収益	6,006	5,363	4,967	-17%	-7%
トレーディング損益	646	700	600	-7%	-14%
金融費用	1,441	1,096	1,218	-15%	+11%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	4,565	4,267	3,749	-18%	-12%
純営業収益	11,804	10,584	9,120	-23%	-14%
販管費	5,675	6,093	5,839	+3%	-4%
営業利益	6,129	4,491	3,280	-46%	-27%
経常利益	6,207	4,532	3,381	-46%	-25%
税引前純利益	7,537	4,514	4,455	-41%	-1%
当期純利益	5,034	2,982	3,077	-39%	+3%
(参考) 二市場株式等個人委託売買代金/日 (ETF/REIT含む)	14,518	12,194	10,688	-26%	-12%
(参考) 二市場信用買建期末残高 単位：億円	33,004	26,789	22,073	-33%	-18%
(参考) 当社信用買建期末残高 単位：億円	2,000	1,603	1,300	-35%	-19%

純営業収益（商品別：半期推移）

- 株式等個人委託売買代金および信用買期末残高がアベノミクス開始以降最低を更新する等、個人投資家の投資慎重姿勢広がり、全商品減収。

(単位：百万円)	2015年度上期		2015年度下期		2016年度上期		前年同期比	前半期比
		(比率)		(比率)		(比率)		
株式・ETF等	4,445	38%	3,690	38%	3,299	36%	-26%	-11%
（現物）	(2,739)	23%	(2,043)	24%	(1,750)	19%	-36%	-14%
（信用）	(1,705)	14%	(1,646)	14%	(1,549)	17%	-9%	-6%
先物・オプション	760	6%	703	7%	496	5%	-35%	-29%
投資信託	515	4%	429	4%	376	4%	-27%	-12%
F X	1,034	9%	936	9%	844	9%	-18%	-10%
金融収支	4,565	39%	4,267	38%	3,749	41%	-18%	-12%
その他	483	4%	556	4%	352	4%	-27%	-37%
純営業収益	11,804	100%	10,584	100%	9,120	100%	-23%	-14%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	14,518		12,194		10,688		-26%	-12%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	33,004		26,789		22,073		-33%	-18%

販管費（半期推移）

- 新J-GATE稼働等制度変更対応およびシステム基盤・経営基盤強化により固定費が増加。
- 取引低迷による取引関係費（その他）減少および広告宣伝費抑制により、販管費は前半期比▲4%。

(単位：百万円)	2015年度 上期	2015年度 下期	2016年度 上期	前年同期比	前半期比
販管費合計	5,675	6,093	5,839	+3%	-4%
取引関係費	2,755	3,153	2,581	-6%	-18%
広告宣伝費	531	1,006	640	+21%	-36%
その他	2,223	2,147	1,940	-13%	-10%
人件費	579	586	670	+16%	+14%
不動産関係費	843	894	990	+17%	+10%
事務費	447	472	519	+16%	+10%
減価償却費	587	602	682	+16%	+13%
租税公課	164	136	187	+15%	+38%
貸倒引当金繰入	106	26	0	-	-
その他	190	219	207	+9%	-6%
(参考) システム関連費 ※	1,878	1,970	2,192	+17%	+11%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

決算概況（四半期推移）

- 株式等個人委託売買代金がアベノミクス開始以降最低を更新する等、取引低迷により収益悪化し、減収減益。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
営業収益	6,752	6,493	5,939	5,742	5,610	4,727	-16%
受入手数料	3,238	3,354	2,716	2,900	2,584	2,186	-15%
金融収益	3,224	2,782	2,899	2,463	2,683	2,283	-15%
トレーディング損益	289	357	322	377	342	257	-25%
金融費用	975	465	678	418	714	503	-29%
(金融収支 = 金融収益 - 金融費用)	2,248	2,316	2,221	2,045	1,969	1,779	-10%
純営業収益	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	4,224	-14%
販管費	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	2,946	+2%
営業利益	3,072	3,056	2,320	2,171	2,002	1,277	-36%
経常利益	3,135	3,071	2,363	2,168	2,031	1,350	-34%
税引前純利益	4,027	3,510	2,344	2,170	2,693	1,761	-35%
四半期純利益	2,693	2,340	1,569	1,412	1,862	1,215	-35%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金/日(億円) (ETF/REIT含む)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	-9%

純営業収益（商品別：四半期推移）

- 個人投資家の投資マインドの後退に加え、市場ボラティリティの低下により、全商品減収。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度				前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	(比率)	第2四半期 (7-9月)	(比率)	
株式・ETF等	2,260	2,184	1,773	1,917	1,770	36%	1,529	36%	-14%
（現物）	(1,431)	(1,308)	(1,037)	(1,005)	(935)	19%	(815)	19%	-13%
（信用）	(829)	(876)	(735)	(911)	(835)	17%	(713)	17%	-15%
先物・オプション	311	449	317	385	276	6%	220	5%	-20%
投資信託	246	268	220	209	190	4%	185	4%	-2%
F X	461	572	433	502	473	10%	372	9%	-21%
金融収支	2,248	2,316	2,221	2,045	1,969	40%	1,779	42%	-10%
その他	247	236	293	263	216	4%	136	3%	-37%
純営業収益	5,776	6,028	5,260	5,324	4,896	100%	4,224	100%	-14%
(参考)二市場株式等個人委託売買代金 /日(億円) (ETF/REIT含む)	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170		10,212		-9%
(参考)二市場信用買建期末残高(億円)	31,645	33,004	30,610	26,789	23,687		22,073		-7%

販管費（四半期推移）

- KDDI社との提携にあわせWEB広告（広告宣伝費）強化し、販管費は前四半期比+2%。

(単位：百万円)	2015年度				2016年度		前四半期比
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	
販管費合計	2,703	2,971	2,940	3,152	2,893	2,946	+2%
取引関係費	1,296	1,458	1,503	1,650	1,262	1,319	+5%
広告宣伝費	207	324	454	551	268	371	+38%
その他	1,089	1,134	1,048	1,098	993	947	-5%
人件費	280	299	290	296	332	338	+2%
不動産関係費	418	424	453	441	494	495	+0%
事務費	214	232	241	231	256	262	+2%
減価償却費	293	294	298	303	336	346	+3%
租税公課	96	67	72	63	105	82	-22%
貸倒引当金繰入	10	96	-31	58	11	-11	-
その他	93	97	112	107	94	112	+19%
(参考)システム関連費※	926	952	993	976	1,087	1,105	+2%

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

主要経営指標

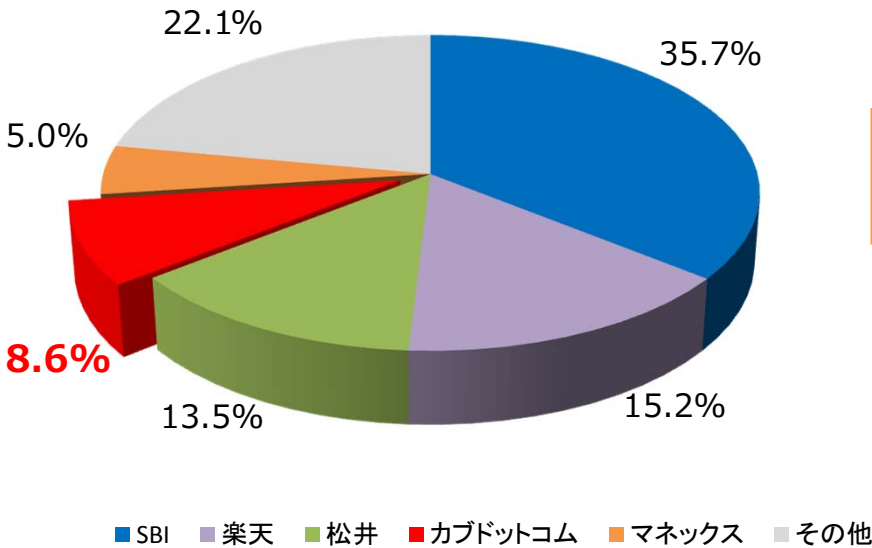
- ROEは14.0%と、経営目標である20%には届かず。
- 収益強化、経営効率・資本効率の向上により、ROE20%達成を目指す。

	2015年度				2016年度	
	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)	第3四半期 (10-12月)	第4四半期 (1-3月)	第1四半期 (4-6月)	第2四半期 (7-9月)
ROE *当期純利益累計を年率換算して算出	24.2%	22.2%	19.4%	17.7%	17.2%	14.0%
純営業収益経常利益率	54%	51%	45%	41%	41%	32%
コストカバー率 (受入手数料/販管費)	120%	113%	92%	92%	89%	74%
コストカバー率 (受入手数料/システム関連費)	349%	352%	273%	297%	238%	198%
自己資本規制比率	438%	430%	434%	436%	515%	453%

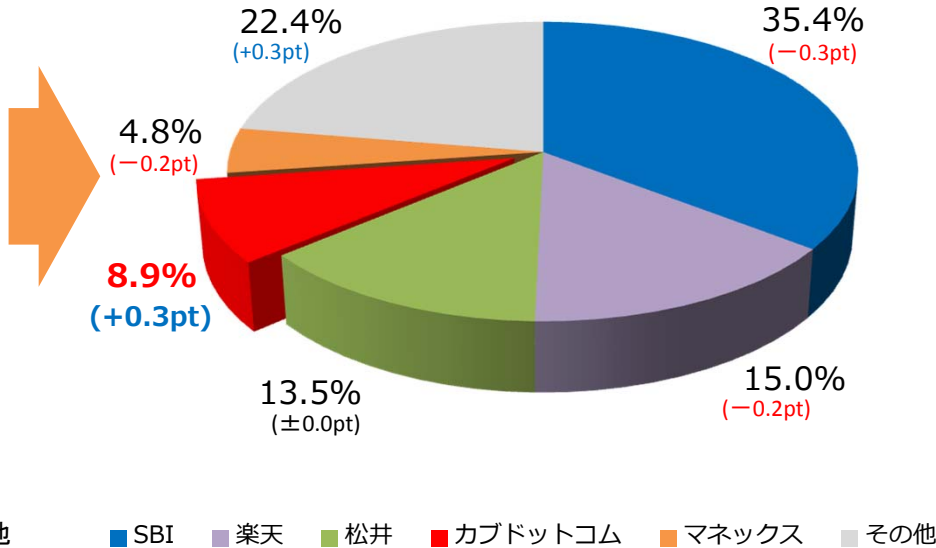
株式等① 個人委託売買代金シェア

- 株式等の現物売買代金比率は四半期ベースで初めて30%割れとなる中、当社現物シェアは四半期ベースで過去最高を更新。当社株式等売買代金シェアはネット証券大手5社で唯一前四半期比プラス (+0.3pt)。

2016年度第1四半期 (4~6月)
株式等個人市場 (ETF/REIT含む)



2016年度第2四半期 (7~9月)
株式等個人市場 (ETF/REIT含む)



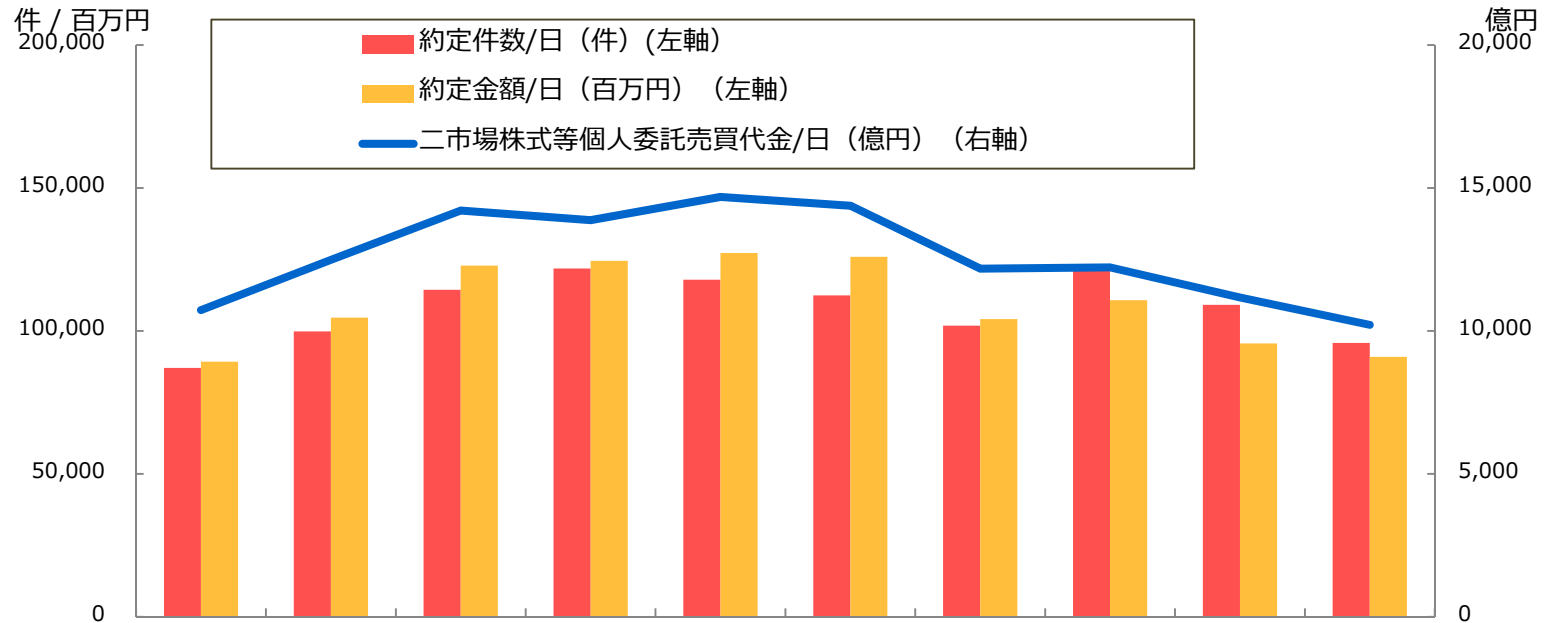
ネット証券 大手5社計 **77.9%**

ネット証券 大手5社計 **77.6%**

※ 日本取引所グループ公表資料、各社公表資料より当社算出。 SBI証券は、対面取引の売買代金を含む。 カッコ内はシェアの前四半期比増減

株式等② 約定件数・約定金額

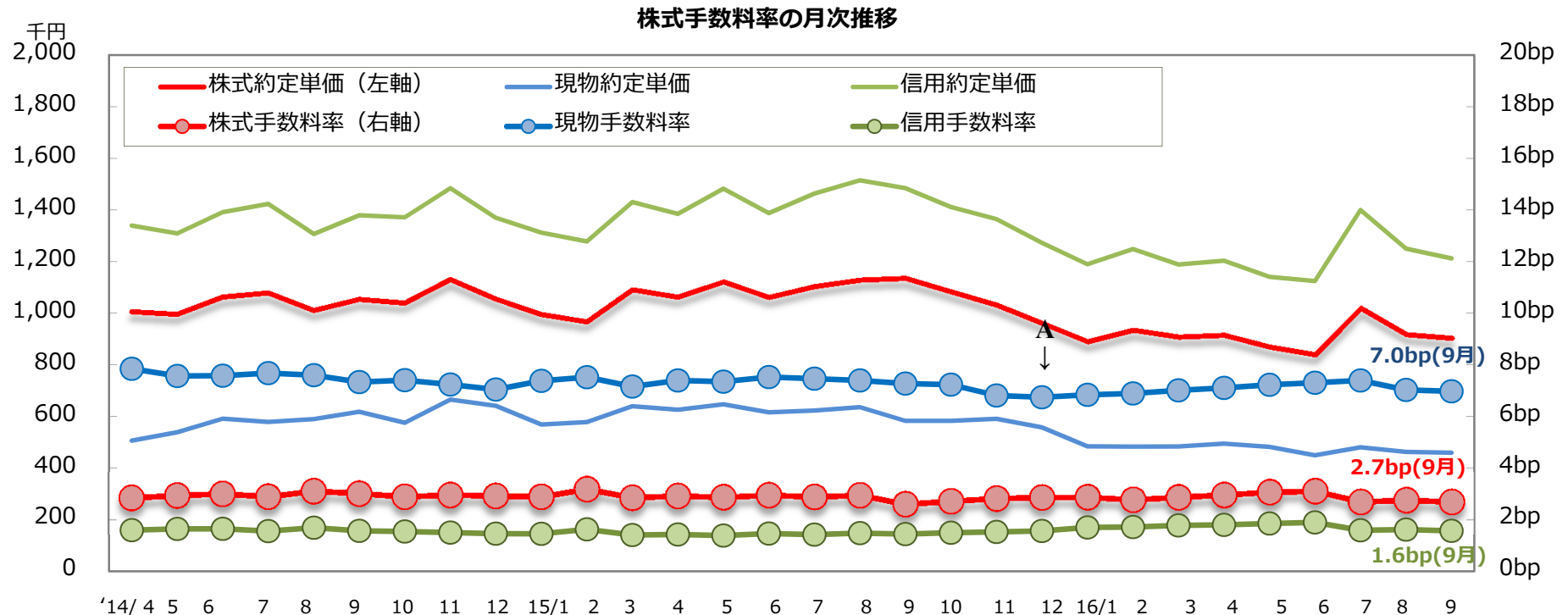
- 二市場株式等個人委託売買代金は前四半期比▲9%となる中、過去最高を更新した現物シェアが寄与し、当社株式等売買代金額は▲5%にとどまる。



	2014年度				2015年度				2016年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
約定件数/日 (件)	87,049	99,861	114,385	121,839	117,916	112,410	101,865	121,350	109,125	95,786	-12%
約定金額/日 (百万円)	89,271	104,666	122,841	124,523	127,249	125,904	104,138	110,739	95,653	90,936	-5%
約定単価 (千円)	1,026	1,048	1,074	1,022	1,079	1,120	1,022	912	876	949	+8%
株式等個人市場/日 (億円) (ETF/REIT含む)	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	-9%

株式等③ 手数料率

- 任天堂等の値嵩株の取引が活況になり、約定単価が上昇。手数料率は前四半期比0.3pt低下となる2.7bp。



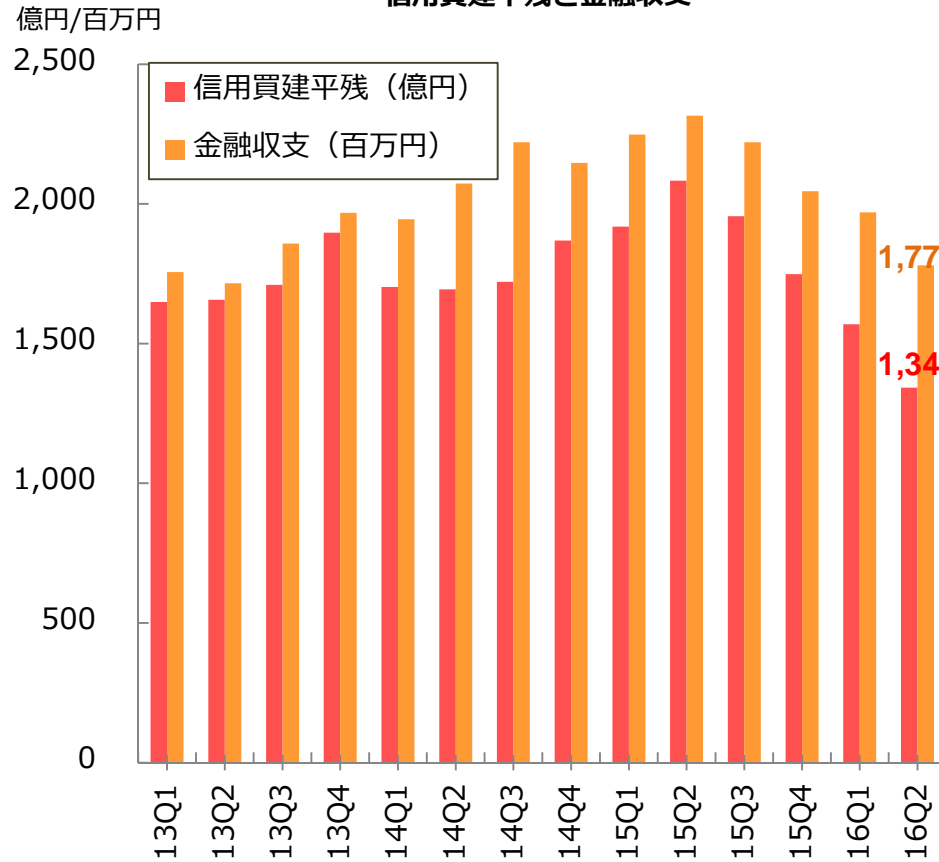
A : 少額約定金額帯の現物株式手数料引き下げ (2015/11)

		2014年度				2015年度				2016年度	
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
手数料率	株式	2.9bp	3.0bp	2.9bp	3.0bp	2.9bp	2.8bp	2.8bp	2.8bp	3.0bp	2.7bp
	(現物)	(7.7bp)	(7.5bp)	(7.2bp)	(7.3bp)	(7.4bp)	(7.4bp)	(6.9bp)	(6.9bp)	(7.2bp)	(7.1bp)
	(信用)	(1.6bp)	(1.6bp)	(1.5bp)	(1.5bp)	(1.4bp)	(1.4bp)	(1.5bp)	(1.7bp)	(1.8bp)	(1.6bp)
現物比率 (当社)		21.7%	23.6%	25.0%	25.3%	24.9%	23.3%	23.7%	21.6%	22.3%	20.4%

金融収支・信用建玉残高

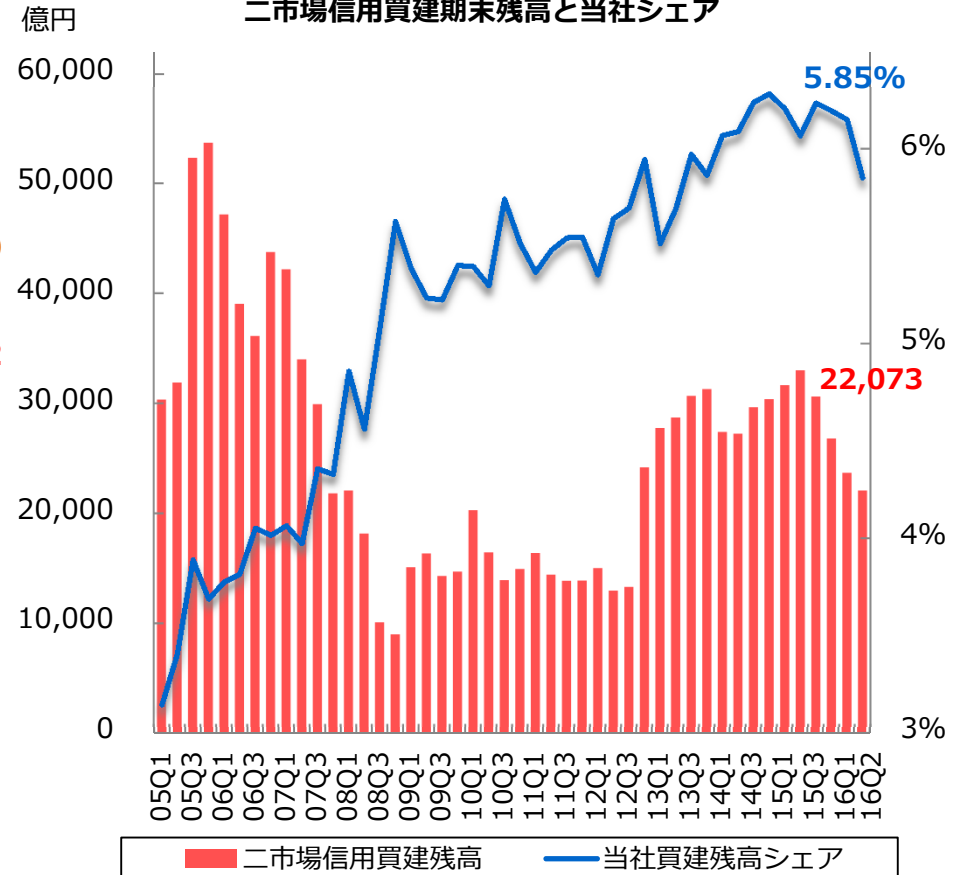
- 二市場信用買建期末残高がアベノミクス開始以降最低となる等、個人投資家の投資慎重姿勢広がり当社の信用買建平残も低下、AI導入の貸株収益が底支えも、金融収支は前四半期比▲8%。

信用買建平残と金融収支



※当社信用買建平残は、当社信用取引貸付金の日次残高の単純平均値
 ※二市場信用買建期末残高は日本取引所グループ公表数値

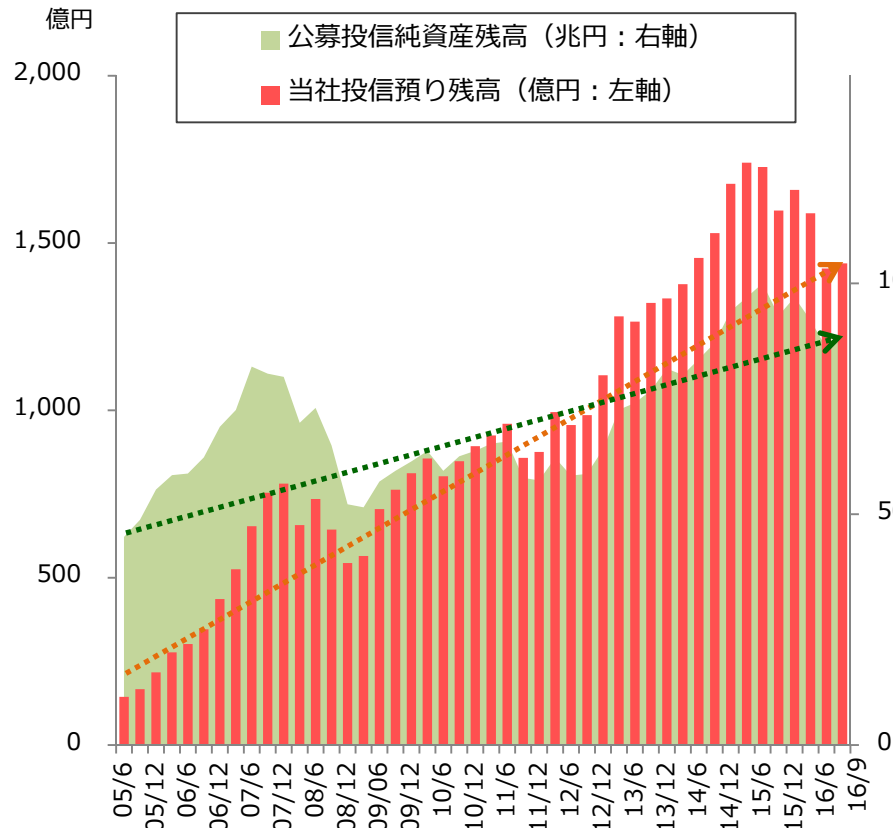
二市場信用買建期末残高と当社シェア



※二市場信用買建期末残高は、各四半期最終週の申込日ベースの残高。
 ※当社シェアは、二市場の申込日に対応する約定日ベースでの当社信用残高で算出

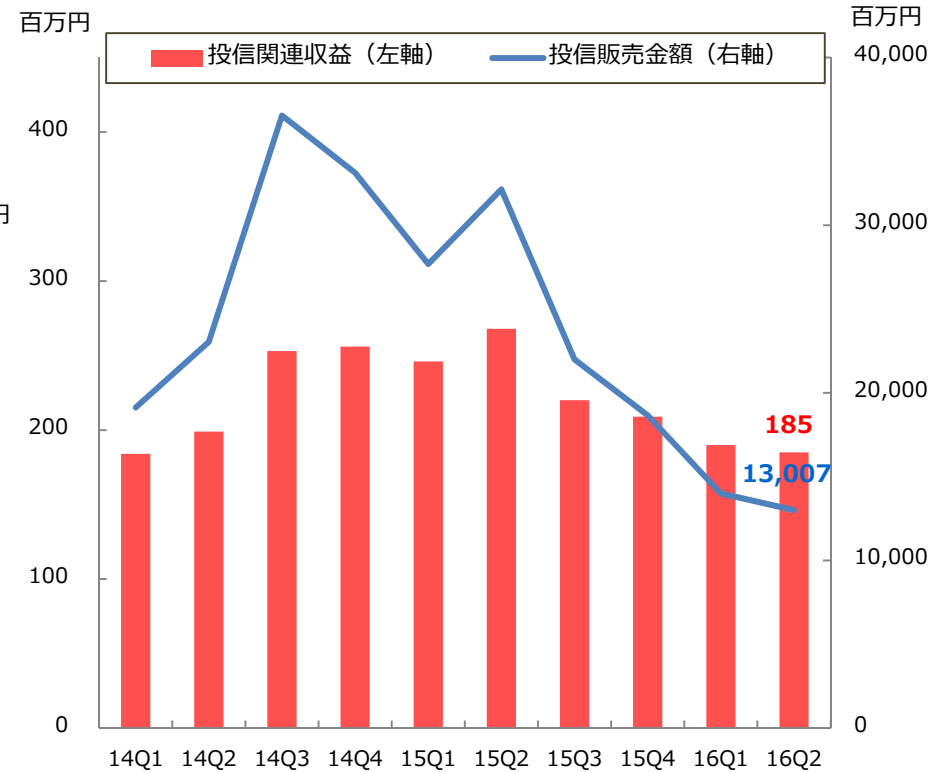
- 取引低迷により投信販売金額減少し、投信関連収益は前四半期比▲3%。

投資信託預り資産残高



※ 公募投信純資産残高は投資信託協会公表資料より作成
 ※ 投信預り残高は四半期末の残高、時価ベースにて算出。MRFは除く。

投信販売金額と投信関連収益

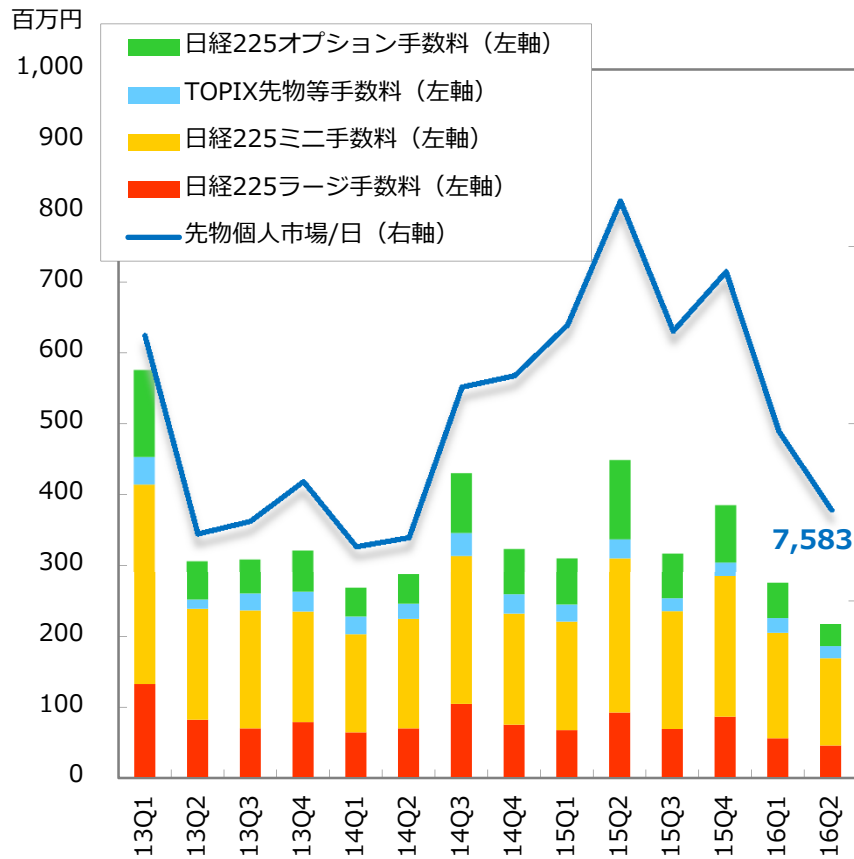


※ 投信関連収益 = 投信募集手数料 + 投信信託報酬
 ※ 投信販売金額には、外貨建MMF、MMF、中期国債ファンドも含む

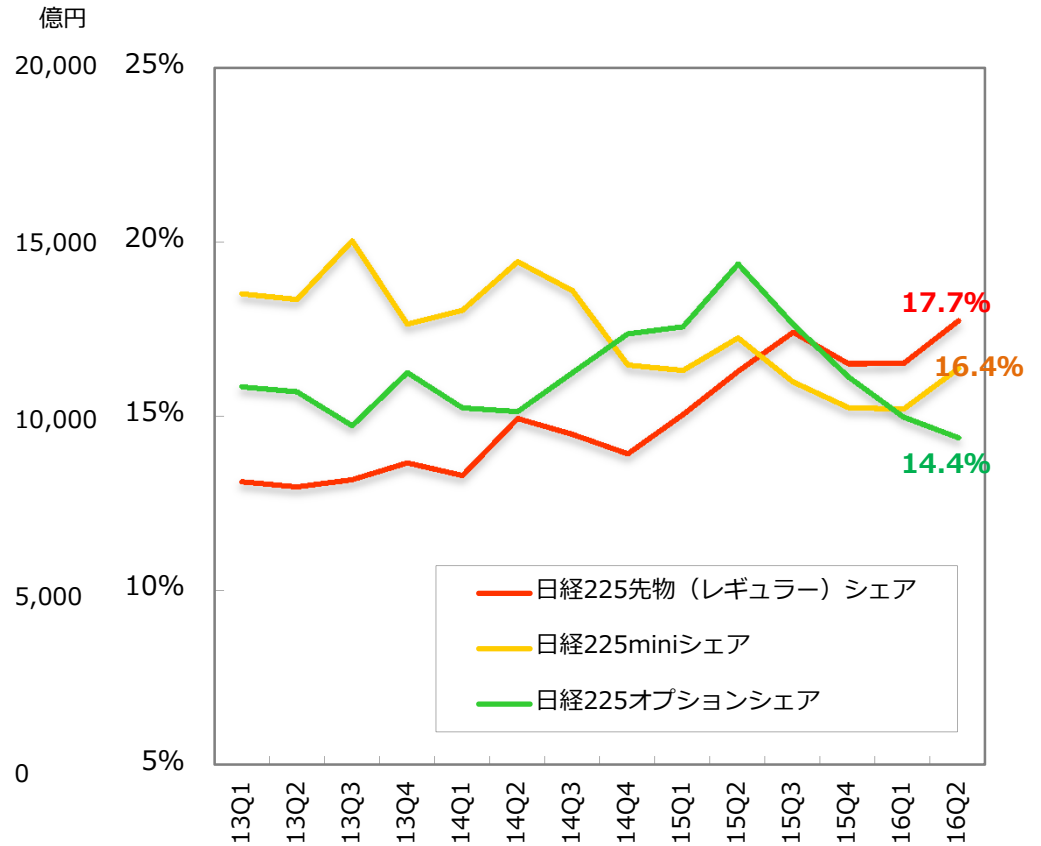
先物・オプション

- ボラティリティ低下により先物個人委託売買代金は前四半期比▲27%となる中、先物シェアはラージ・ミニともに上昇し、先物OP収益は前四半期比▲20%にとどまる。

先物・オプション手数料



先物・オプションシェア



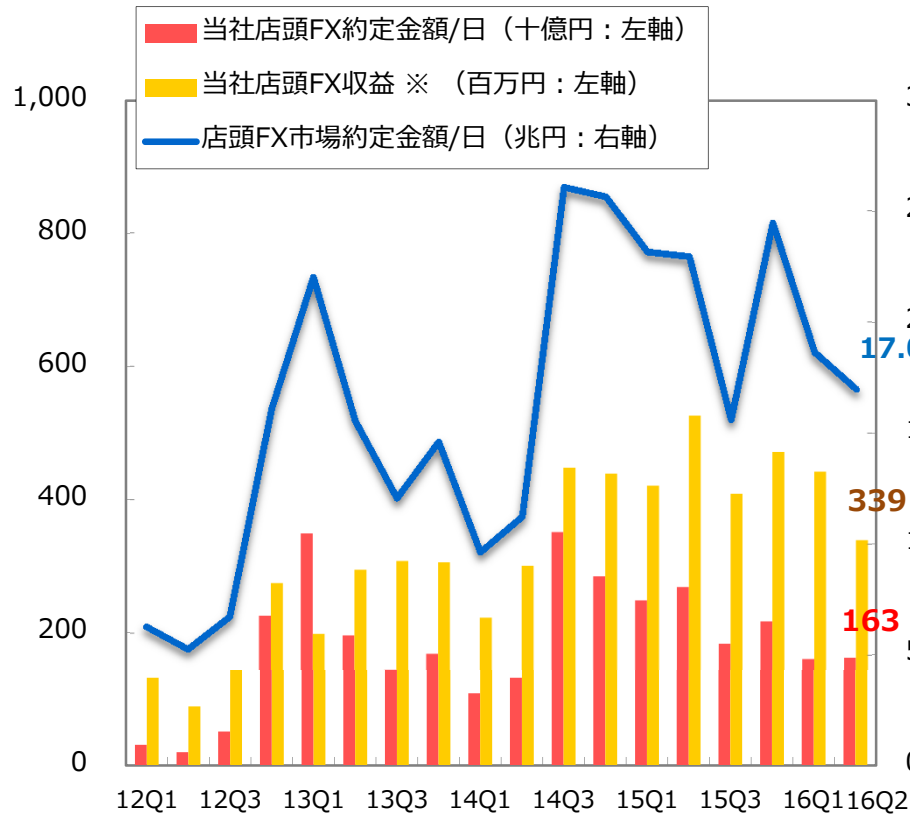
※日本取引所グループ公表資料より当社算出。先物個人市場は、日経225先物（レギュラー）と日経225miniの個人委託売買代金の合算値

※シェアは、商品毎の個人委託売買代金に占める割合

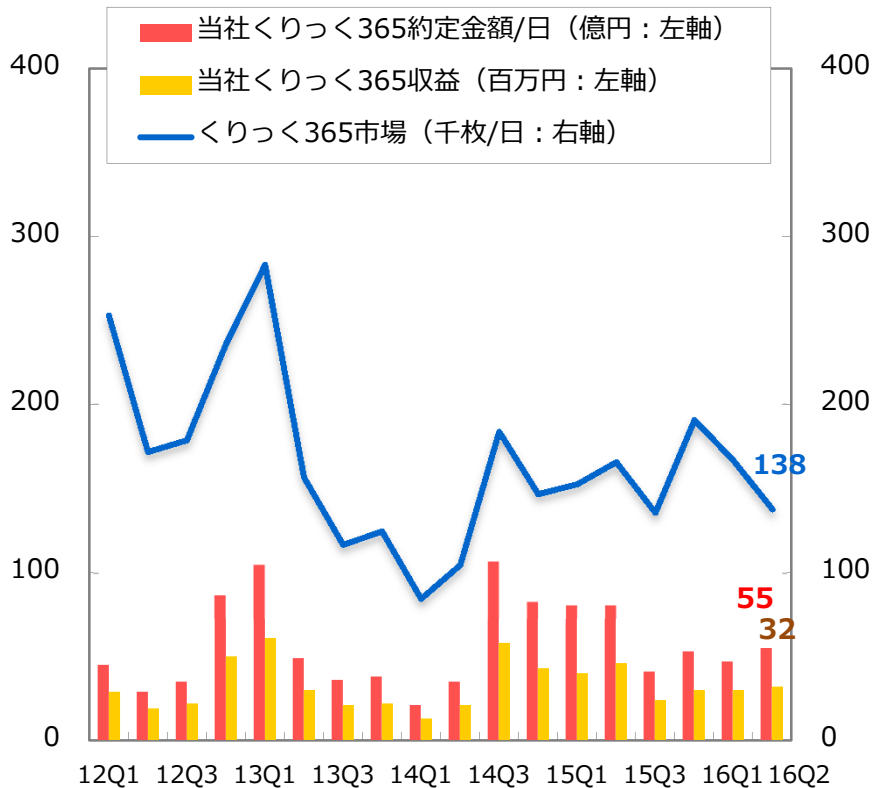
外国為替証拠金取引（店頭FX・取引所FX）

- ボラティリティ減少により店頭FX取引低迷し、FX関連収益は前四半期比▲21%。

当社店頭FX収益および約定金額



当社くりっく365収益および約定金額



※ 「当社店頭FX収益」は実態のネット収支（店頭FXの収益からシストレFXのシステム提供先への支払手数料を控除した金額）で記載しています

※ 金融先物取引業協会、東京金融取引所公表資料より当社作成

※ 「店頭FX」には、シストレFXを含みます。

当期の主な取り組み

当四半期（2016年7月～9月）における主な取り組み

7月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ スtock・レンディング業務に人工知能技術 (AI) を採用
8月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 「PICK UP! 株テーマ[®]」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得 ✓ 「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」開始 ✓ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券と持株会業務の提携開始
9月	<ul style="list-style-type: none"> ✓ Finatext社、ナウキャスト社との個人投資家向けアドバイザリーサービスの共同開発開始 ✓ スマホアプリ「スマート口座開設」にて、三菱東京UFJ銀行の口座開設で当社口座を同時開設できる機能を提供 ✓ 「PICK UP! 株チャート[®]」アプリがGoogle Playファイナンス部門新着無料で1位を獲得

「PICK UP! 株テーマ[®]」の画面



「PICK UP! 株チャート[®]」の画面

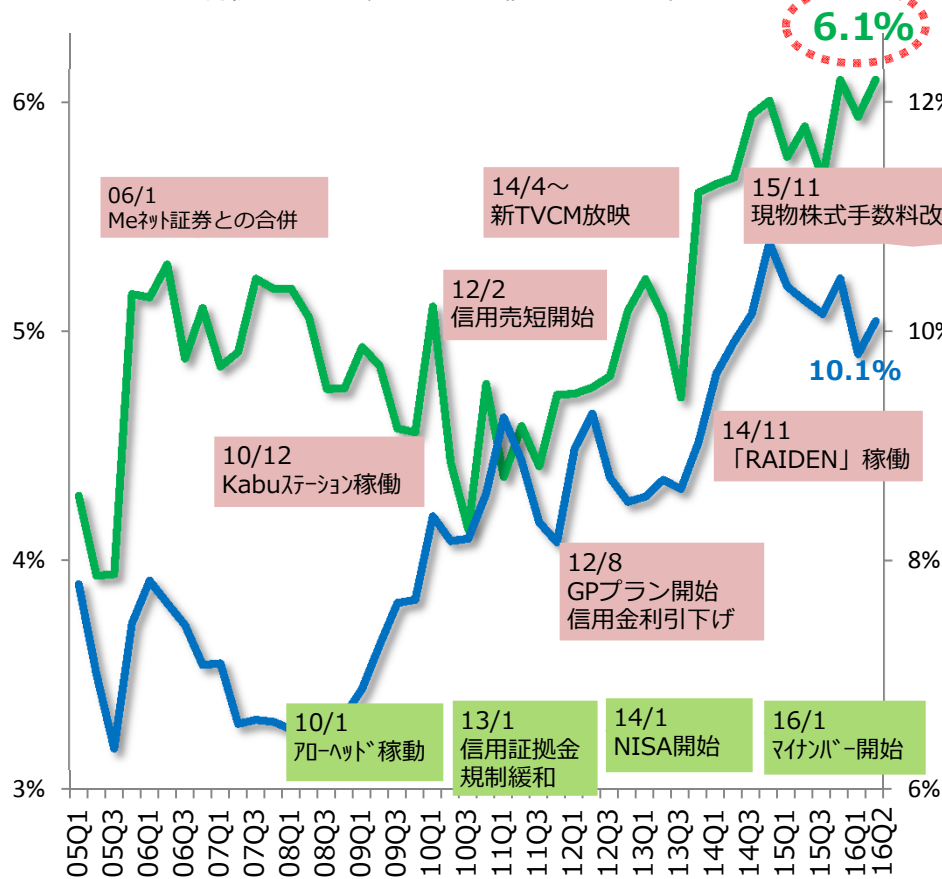


株式等シェア増加の推移 ～現物・信用～

- 四半期ベースで株式等現物シェアは過去最高を更新、月次ベースでは8月に過去最高となる6.3%を達成。

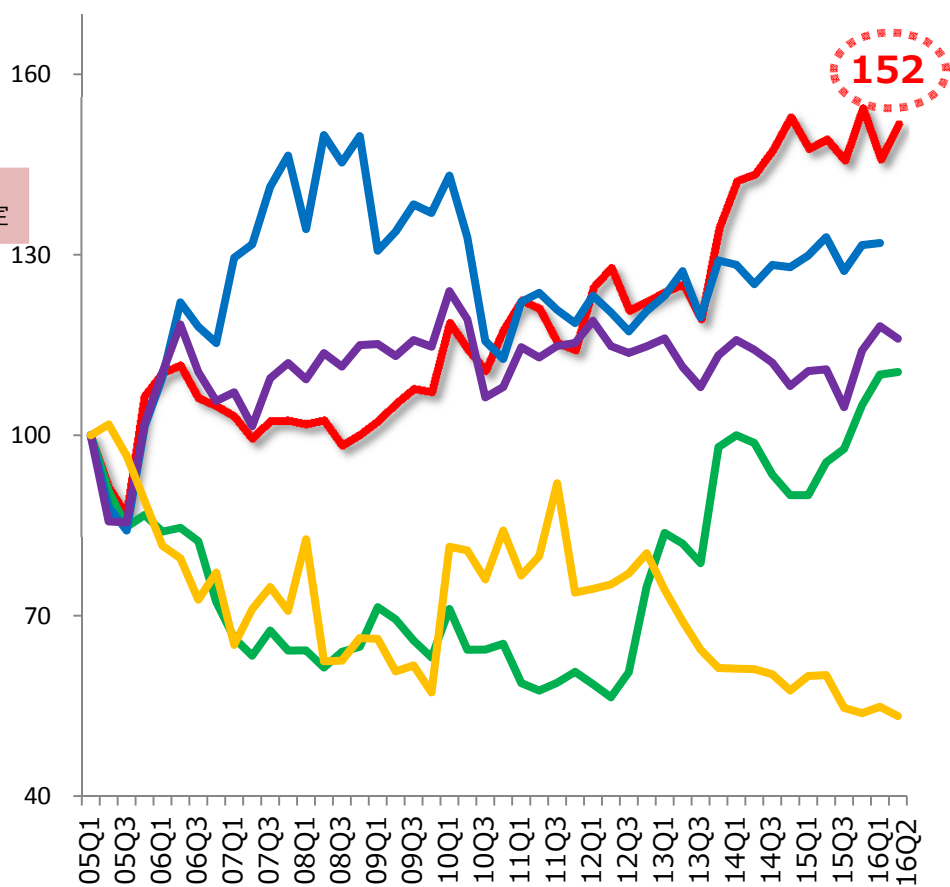
当社の現物シェア・信用シェアの月次推移 (2005Q1～2016Q2)

— 現物シェア (左軸) — 信用シェア (右軸)



大手ネット証券5社株式等シェア推移 (※2005Q1を100とした場合)

— カブドットコム — 松井 — SBI — 楽天 — マネックス



※当社および各社シェアは、日本取引所グループ公表資料および各社HP公表資料より当社算出

資産形成（プレミアム積立[®]）の足元の状況

- 2016年9月末のプレミアム積立[®]は22,676口座。うち30代～40代が64.3%とおよそ3分の2を占めており、若い世代の投資家の裾野拡大および資産形成に期待。
- 9月の投信積立人気銘柄上位10位はすべてノーロード（手数料無料）。

■プレミアム積立[®]（投信・プチ株）口座の人気銘柄（2016年9月）

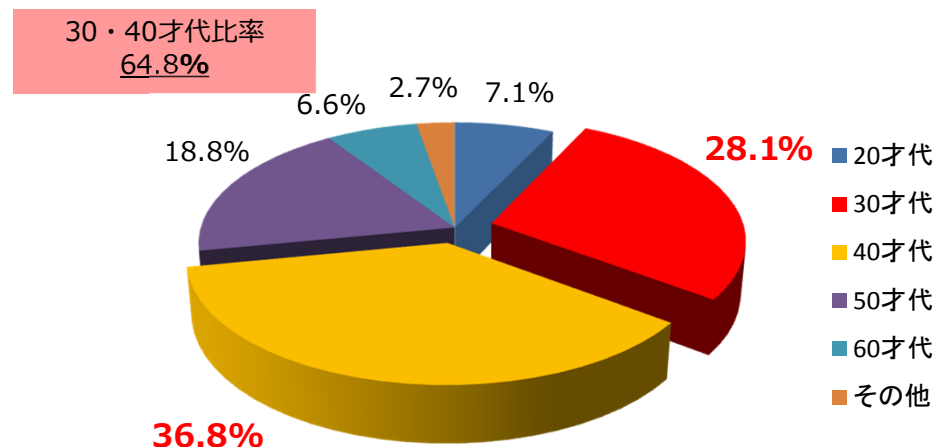
順位	プチ株	投信
1	村田製作所	eMAXIS 先進国株式インデックス★
2	ファナック	eMAXIS 新興国株式インデックス★
3	日本電産	Sストリート外国株式インデックス★
4	ファーストリテイリング	eMAXIS バランス（8資産均等型）★
5	キーエンス	SMTグローバル株式インデックスOP★
6	トヨタ自動車	世界経済インデックスファンド★
7	ANAHD	ニッセイ外国株式インデックスF★
8	MUFG	トピックスオープン★
9	武田薬品	インデックスファンド225★
10	オリエンタルランド	ひふみプラス★

※ ★はノーロード（手数料無料）の投資信託

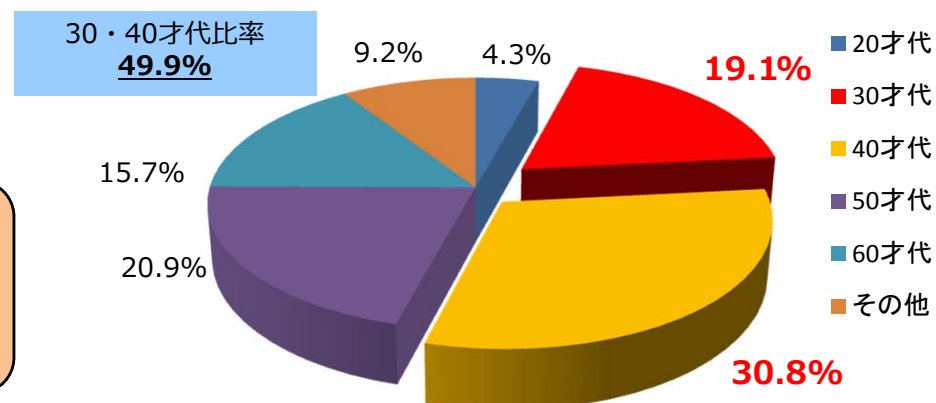
■当社プレミアム積立[®]の特徴

- 単元未満株式での積立可能
- 500円から積立可能
- スマホ・タブレットからでも積立可能
- 投信の積立可能本数は950本。うちノーロードは538本（2016年10月24日現在）

■年代別プレミアム積立[®]（投信・プチ株）口座比率（2016年9月）



■年代別当社口座比率（2016年9月）



NISA（少額投資非課税制度）の足元の状況

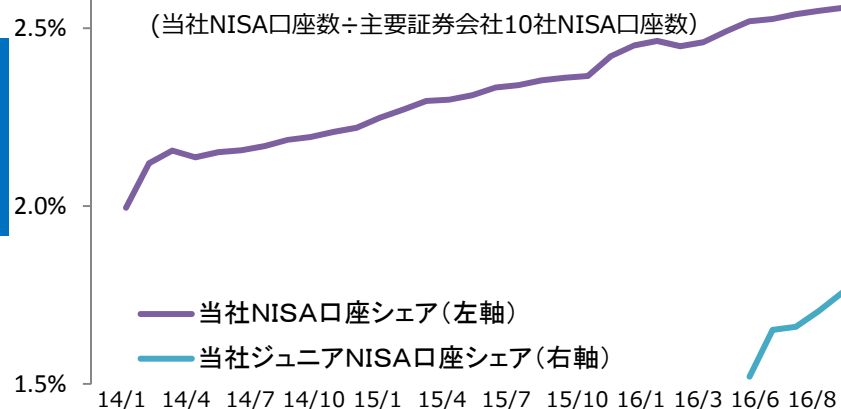
- ・ 2016年9月末のNISA口座開設数は130,734口座。
- ・ 投資慎重姿勢広がり、稼働率は前年同期比マイナス。

■ NISA口座の状況（2016年9月末時点）

NISA口座	: 130,734口座（前年同期比+19.9%）
稼働顧客数	: 53,514口座（前年同期比+7.0%）
稼働率	: 40.9%（前年同期比 - 9.0pt）
平均投資額	: 67.1万円（前年同期比 + 0.4%）

※「稼働顧客数」は、2016年に1円でもNISA口座で買付をおこなった口座数

■ 主要証券会社10社内における当社NISA口座比率推移

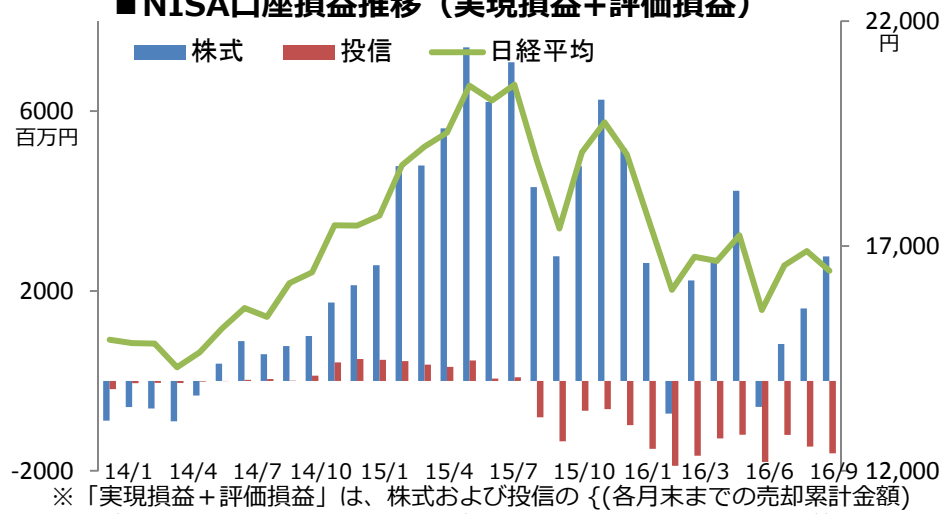


※ 日本証券業協会公表数値より当社作成

■ 人気銘柄（NISA残高ランキング：2016年9月末時点）

順位	株式	投信
1	みずほFG	ワールド・リート・オープン
2	MUFG	eMAXIS バランス（8資産均等型）
3	三井物産	好配当グローバルREITプレミアムファンド
4	トヨタ自動車	ニッセイ日経225インデックスファンド
5	キャノン	損保ジャパングローバルREITファンド

■ NISA口座損益推移（実現損益+評価損益）



※「実現損益+評価損益」は、株式および投信の{(各月末までの売却累計金額) + (各月末時点での時価評価額)} - (各月末までの買付累計金額) で計算

■ 経営理念

顧客投資成績重視の経営

個人投資家へ「**リスク管理追求型**」というコンセプトのもとに、利便性と安定性を徹底的に追求した独自サービスを提供するとともに、啓蒙を図り「新しい投資スタイル」を提供する。

■ 経営基本方針

MUFG各社との提携により、圧倒的なグループ顧客基盤へのアプローチや商品・サービスを拡充、**グループ力を活かした発展**を目指す。

主力サービスに経営資源を集中的に投下し、取引サービスはもとより付随サービスにおいても差別優位性を発揮、**充実したサービス**により確固たるブランドを構築する。

顧客満足度、コンプライアンスを含む全ての事項を指数化、**客観的に評価できる内部管理システム**を構築し、常に業務改善に努める。

徹底的な社員教育、評価モデルの導入により、**人材資源の効果**を極大化する経営をおこなう。

営業サービスや管理ノウハウを、IT技術の駆使によりシステムの的に実現するとともに、ネット専業ならではの**ITを駆使した新ビジネス**を展開する。

経営目標 ～ROEと株主還元方針～

経営目標の基本的な考え方

「自己資本に対する利益率の向上」と「積極的な株主還元」を企業価値最大化の基盤に位置づけ。

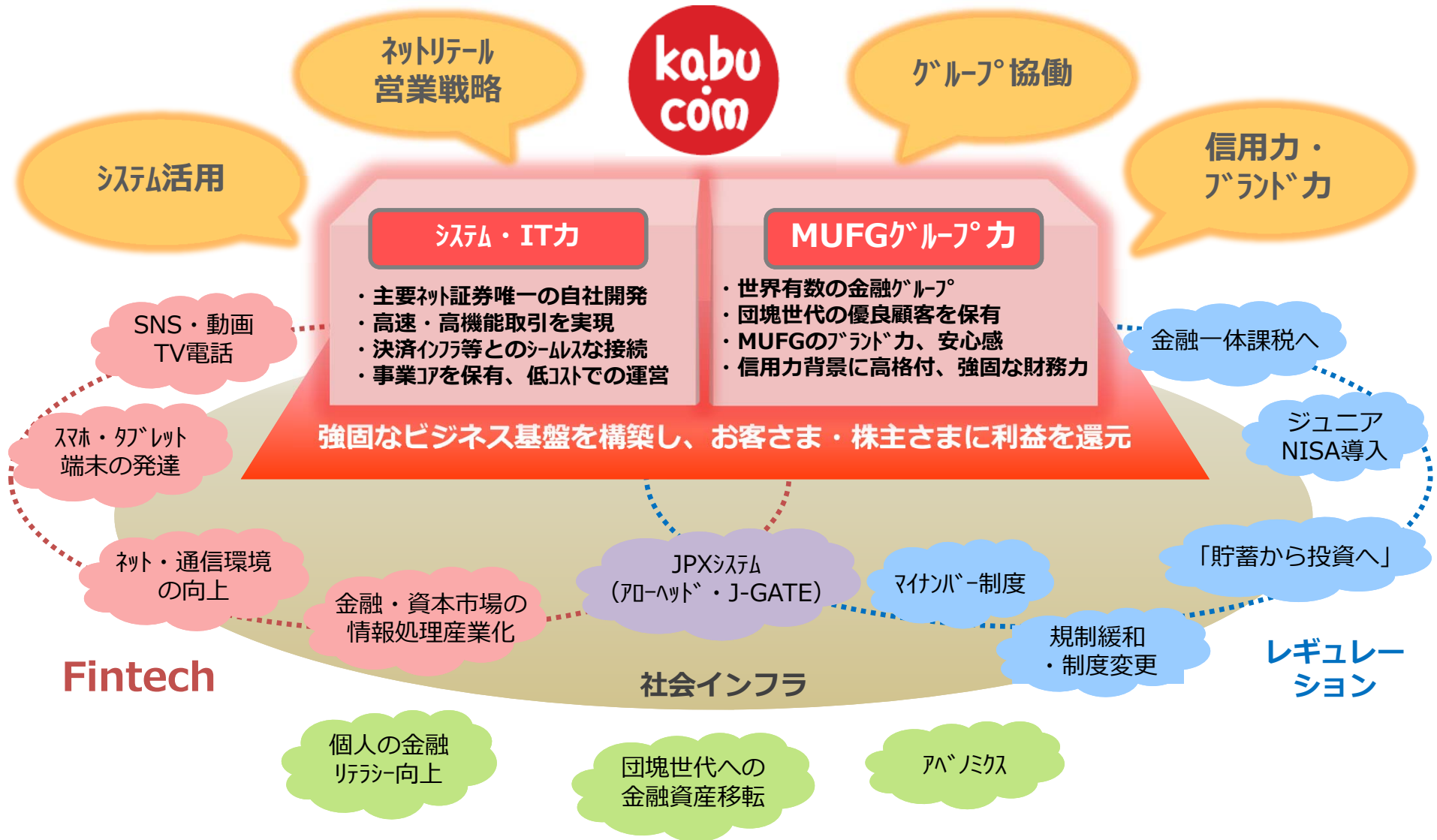
ROEと株主還元方針

- 利益率指標としてROEを採用、**ROE20%**を経営目標。2016上期の**ROEは14%**（年換算）。
- 株主還元は「**総還元性向**」を重視、前期からの**3カ年度で平均100%**を目標。
- 年間配当は「**配当性向50%かつDOE4%**」を下限、自己株式取得は機動的に実施。
- 12月5日を支払開始日として、**中間配当（1株あたり6円、配当性向66%）**を実施。
昨年度中間配・期末配と同配維持し、配当利回り3.5%（9月末日株価による年換算）。

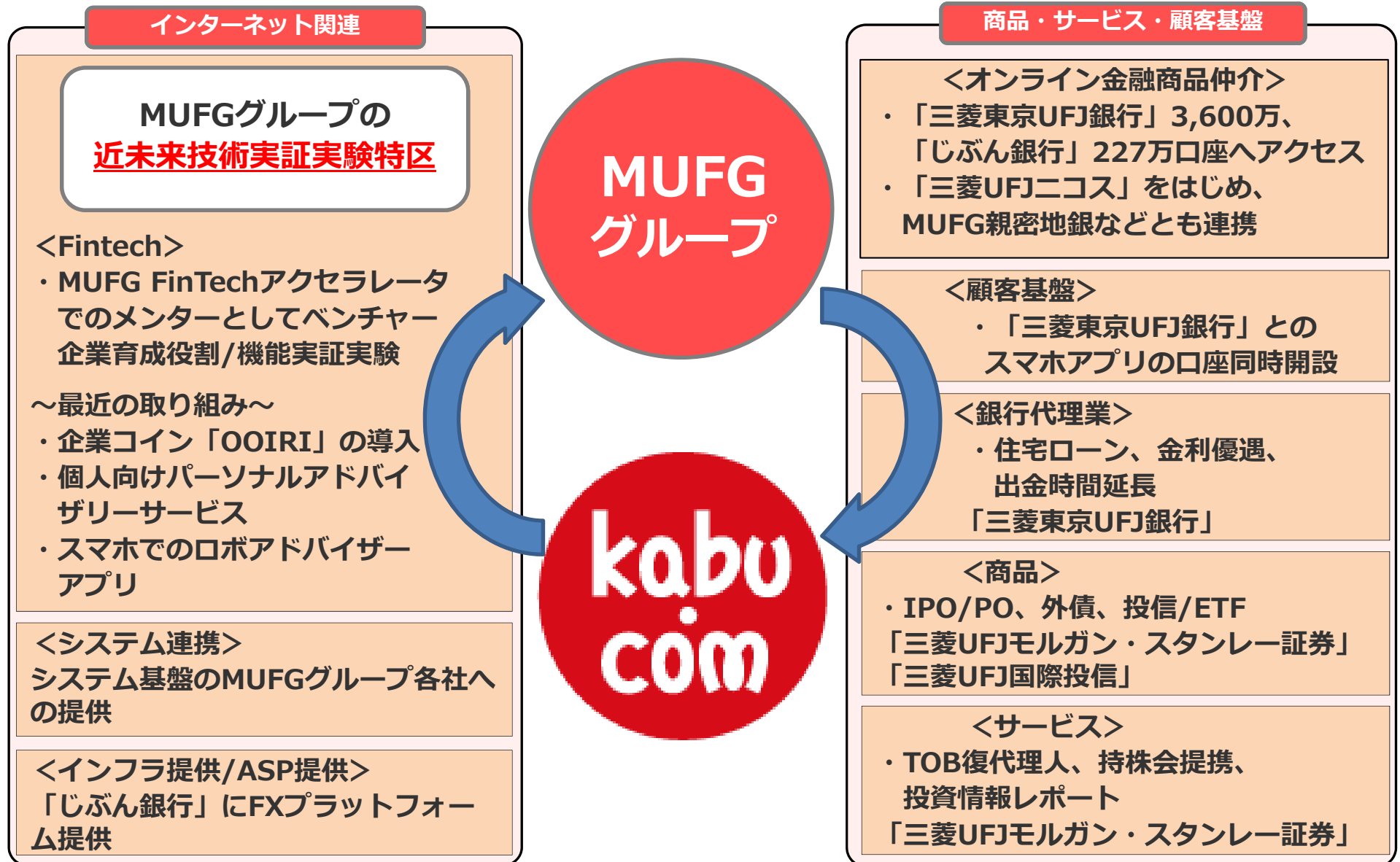
株主還元実績

決算期	当期純利益	ROE	1株配当額（中間、期末）年間			配当総額	配当性向	DOE	自己株取得	総還元額	総還元性向
2005年度	97億円	35.1%	なし	5.8円	5.8円	22億円	23%	6.7%	なし	22億円	23%
2006年度	60億円	17.2%	なし	5.0円	5.0円	19億円	32%	5.5%	なし	19億円	32%
2007年度	60億円	16.0%	なし	5.0円	5.0円	18億円	32%	5.1%	36億円	55億円	93%
2008年度	36億円	10.2%	なし	3.3円	3.3円	11億円	33%	3.4%	55億円	67億円	185%
2009年度	30億円	8.9%	なし	5.0円	5.0円	18億円	58%	5.2%	なし	18億円	58%
2010年度	5億円	1.7%	なし	4.0円	4.0円	14億円	239%	4.2%	16億円	30億円	506%
2011年度	15億円	4.9%	なし	4.0円	4.0円	14億円	89%	4.3%	なし	14億円	89%
2012年度	22億円	6.7%	なし	4.0円	4.0円	14億円	62%	4.1%	なし	14億円	62%
2013年度	66億円	17.0%	なし	9.0円	9.0円	31億円	48%	8.1%	なし	31億円	48%
2014年度	76億円	17.2%	なし	11.5円	11.5円	40億円	52%	9.1%	8億円	48億円	64%
2015年度	80億円	17.7%	6.0円	6.0円	12.0円	40億円	51%	9.1%	38億円	79億円	100%
2016年度（中間）	30億円	14.0%	6.0円	未定	未定	20億円	66%	4.6%	なし	20億円	66%
合計	584億円					265億円	45%		156億円	422億円	72%

当社を取り巻く経営環境



経営戦略 ～MUFGグループカの活用～



新たな収益基盤の構築

新収益
基盤の
構築

MUFGグループ内外の金融機関等へのシステム提供

■ BtoBtoC戦略の推進

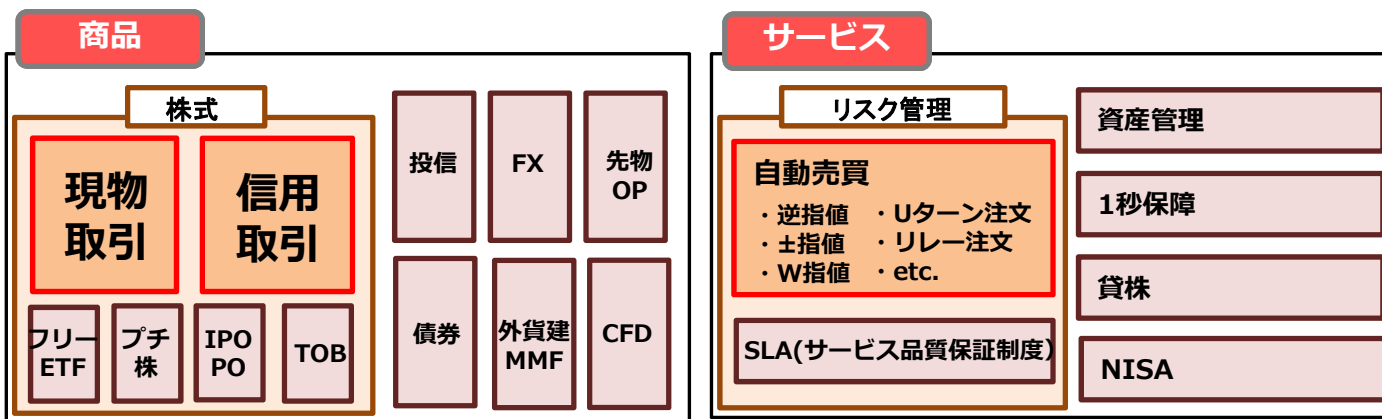
- ・ 当社システム基盤と接続可能な「kabu.comAPI」の提供
- ・ 金融商品仲介/ASPによる外部へのシステム提供

■ 基盤システムの提供およびシステム開発の受託

- ・ 発注基盤システムRAIDEN[®]等の提供

既存
収益基盤
の強化

充実した商品ラインアップ、差別優位性サービス



新たな収益基盤の構築 ～MUFGグループの近未来実証実験特区～

MUFGとの協働

MUFGのイノベーション・ラボや米国シリコンバレー駐在チームとの先端情報交換をはじめ、MUFG FinTechアクセラレータ2016への代表執行役社長齋藤のメンター参加など、MUFG各社との連携を強化。

【MUFG協働】

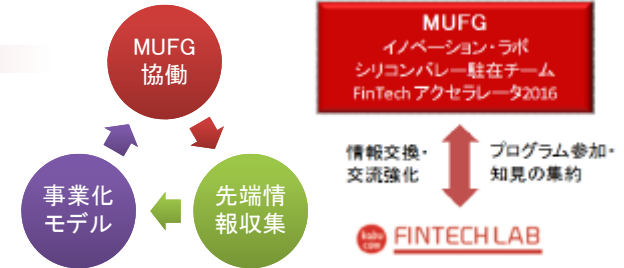
MUFGグループ総合力発揮によるイノベーション創出

【事業化モデル】

協業先とのAPI連携によるパイロットプログラムの積極推進

【先端情報収集】

社外有識者等から先端情報収集による知見集約
MUFGグループ内外へ展開して積極活用



ブロックチェーン

2016年10月より、MUFGおよびイスラエル発のフィンテックベンチャーZEROBILLBANK LTDと協働し、ブロックチェーン上で発行する企業コイン「OOIRI」の導入を開始。



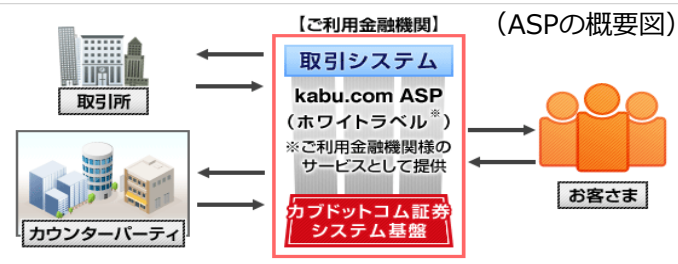
オンライン金融商品仲介

独自の技術力とインターネット証券の特徴を活かし、2005年7月より金融商品仲介業を開始。



ASPの提供

当社の強みである自社開発・自社運営システム基盤を活かし、システム基盤をASP (Application Service Provider : ソフトウェアサービス提供者) として提供。



■ ASP提供先

当社の店頭FXホワイトラベルサービス (ASP) を、じぶん銀行に提供しております。

システム提供

MUFGグループを含む金融機関等へのシステム基盤の提供という新たな事業モデルを構築。



■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券とのソフトウェア開発委託契約の締結
契約金額：約29億円

新たな収益基盤の構築 ～ Fintechの取り組み～

スマートフォン向けアプリ

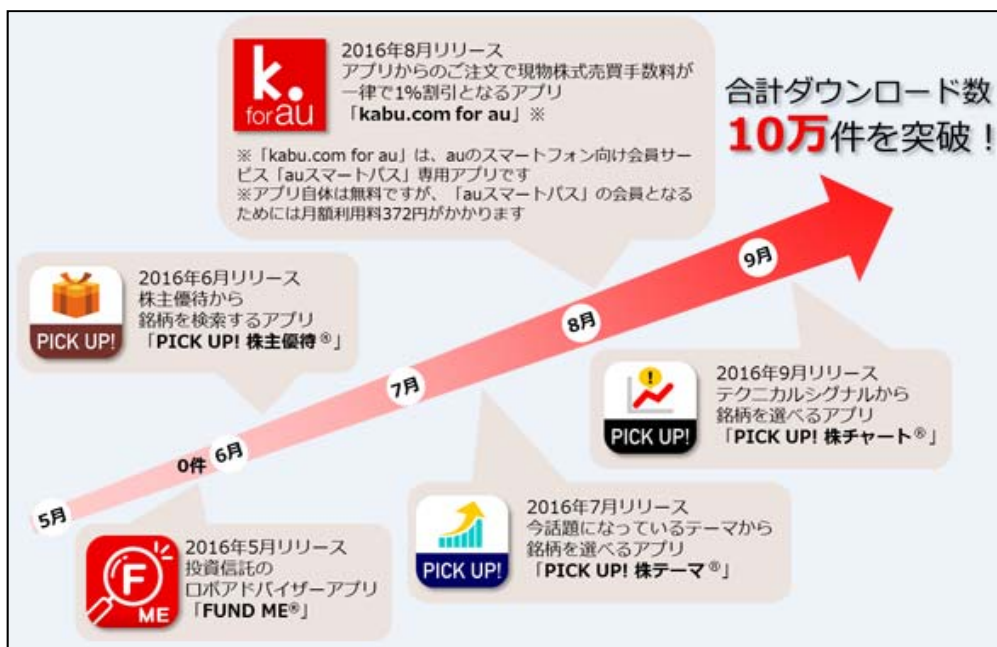
5ヶ月連続、スマートフォン向けアプリリリース

- ・ロボアドバイザーアプリ「FUND ME®」
- ・「PICK UP!株主優待®」
- ・「PICK UP!株テーマ®」
- ・「kabu.com for au」
- ・「PICK UP!株チャート®」

Google play
ファイナンス部門
1位獲得！（太字のアプリ）



合計ダウンロード数は10万件を達成



レンディング業務にAI技術を活用

機関投資家向けストック・レンディング（株券等貸借取引）業務において、業務拡大と省力化を同時に実現することを目的として、株式会社日立製作所の人工知能を利用したトレーディング支援システムを開発・検証し、実際の業務においてその有用性を確認。



個人投資家向けアドバイザーサービスの共同開発

株式会社Finatextと株式会社ナウキャストと協業し、「kabuステーション」にて、リアルタイムに消費財の売上トレンドが分かるニュースを10月11日より配信開始。



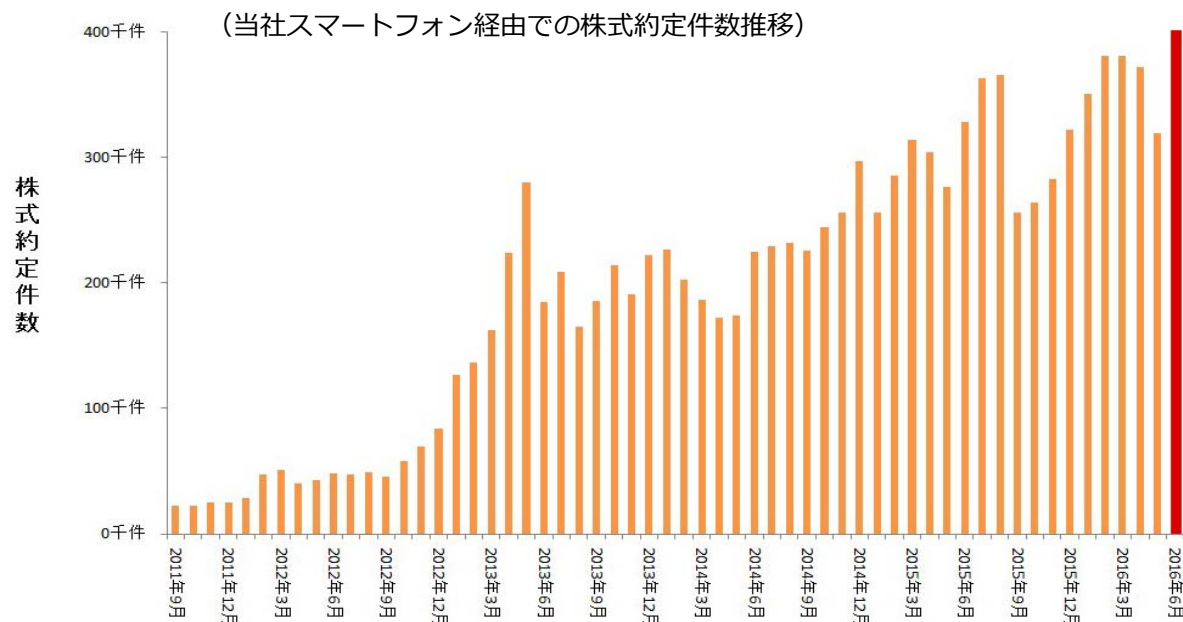
新たな収益基盤の構築 ～ BtoBtoCの取り組み～

「貯蓄から投資へ」を推進 「auで株式割」

2016年8月4日より、当社はKDDI株式会社および沖縄セルラー電話株式会社と「auスマートパス」ユーザー向けの現物株式手数料割引プラン「auで株式割」を提供開始。

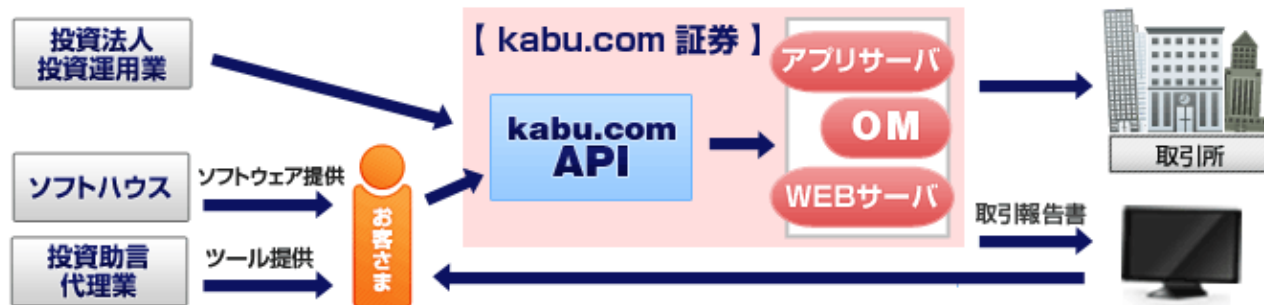
(auで株式割)

「auで株式割」は、カブドットコム証券の取引アプリ「kabu.com for au」からの注文について、現物株式売買手数料が一律1%割引となるものです。



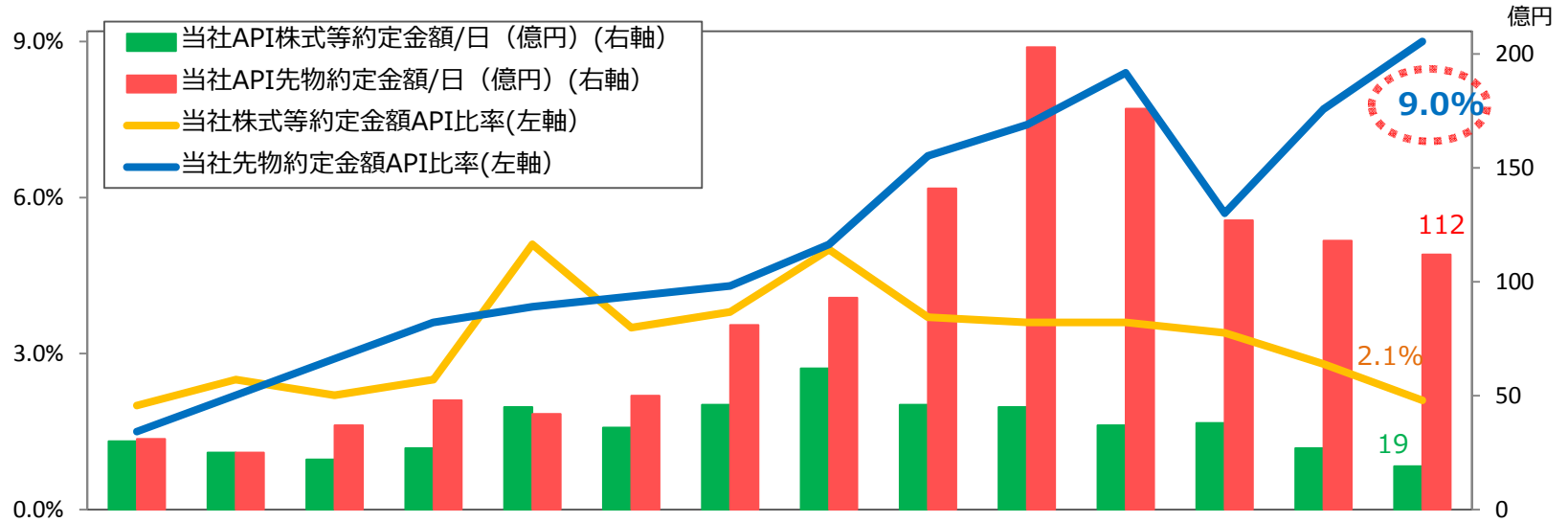
APIの提供

オープンイノベーションのプラットフォームとして株式・先物・オプションに対応したAPI (Application Programming Interface) 環境「kabu.com API」をサードパーティのツール開発業者様、投資助言業者様向けに提供。



BtoBtoC実績 ～API (Application Programming Interface) ～

- 先物約定金額API比率9.0%は四半期ベースで過去最高を更新。

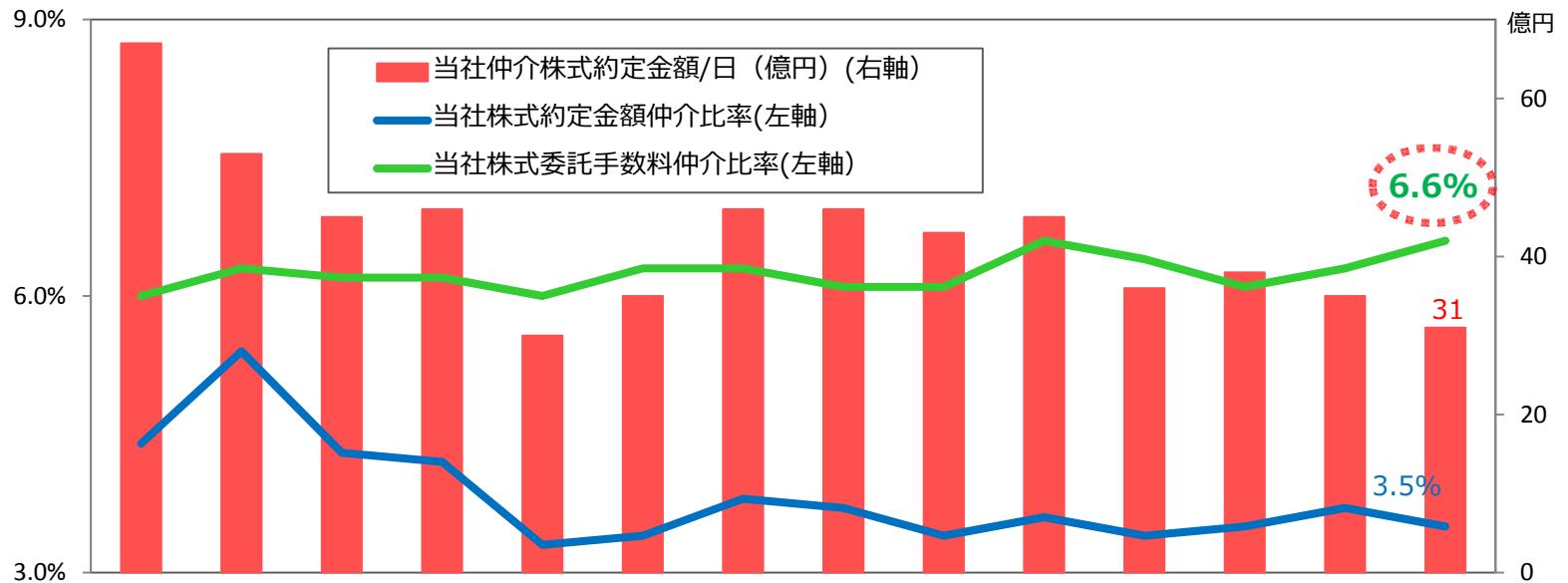


API (億円)	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
(株式等)															
API約定金額/日	30	25	22	27	45	36	46	62	46	45	37	38	27	19	-29%
約定金額API比率	2.0%	2.5%	2.2%	2.5%	5.1%	3.5%	3.8%	5.0%	3.7%	2.0%	3.6%	3.4%	2.8%	2.1%	-26%
個人委託売買代金/日	20,905	13,435	14,956	13,629	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	-9%
(先物)															
API約定金額/日※	31	25	37	48	42	50	81	93	141	203	176	127	118	112	-5%
約定金額API比率※	1.5%	2.2%	2.9%	3.6%	3.9%	4.1%	4.3%	5.1%	6.8%	7.4%	8.4%	5.7%	7.7%	9.0%	+16%
個人委託売買代金/日※	12,490	6,915	7,273	8,389	6,555	6,810	11,043	11,363	12,792	16,281	12,616	14,290	9,800	7,853	-23%

※先物 = 日経225先物 (レギュラー) と日経225miniの合算値

BtoBtoC実績 ～オンライン金融商品仲介～

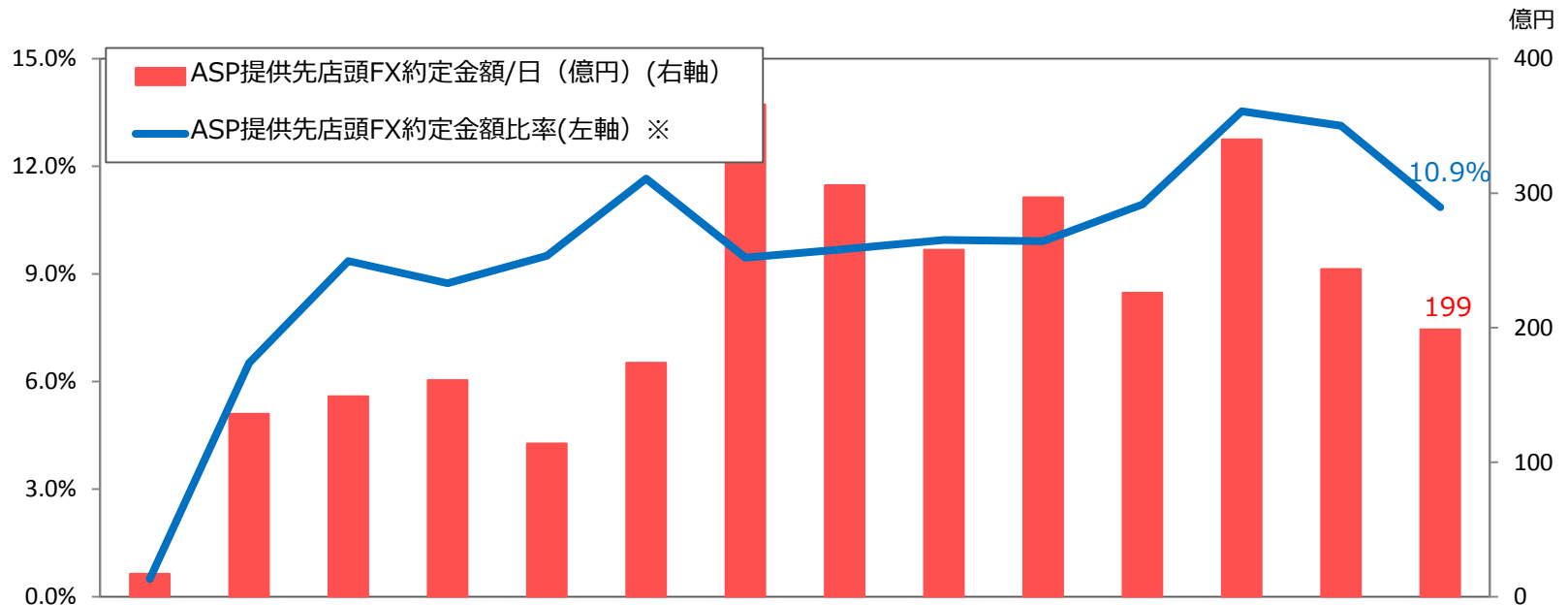
- 約定金額仲介比率は前Q比減少も、委託手数料仲介比率6.6%は2015Q2と並ぶ過去最高。



金融商品仲介 (億円)	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度		
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	前Q比
仲介株式約定金額/日	67	53	45	46	30	35	46	46	43	45	36	38	35	31	-10%
約定金額仲介比率	4.4%	5.4%	4.3%	4.2%	3.3%	3.4%	3.8%	3.7%	3.4%	3.6%	3.4%	3.5%	3.7%	3.5%	-6%
委託手数料仲介比率	6.0%	6.3%	6.2%	6.2%	6.0%	6.3%	6.3%	6.1%	6.1%	6.6%	6.4%	6.1%	6.3%	6.6%	+4%
個人委託売買代金/日	20,905	13,435	14,956	13,629	10,690	12,435	14,195	13,876	14,687	14,379	12,180	12,222	11,170	10,212	-9%

BtoBtoC実績 ～ASP (Application Service Provider) ～

- 急伸びしていたASP比率は一服も、4四半期連続で10%以上を達成。

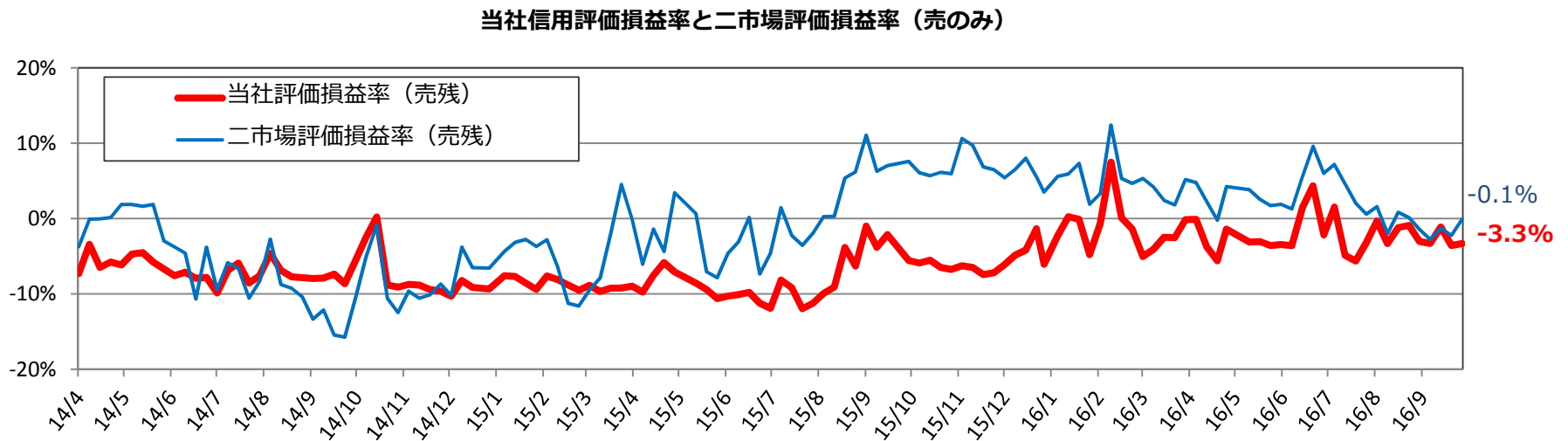
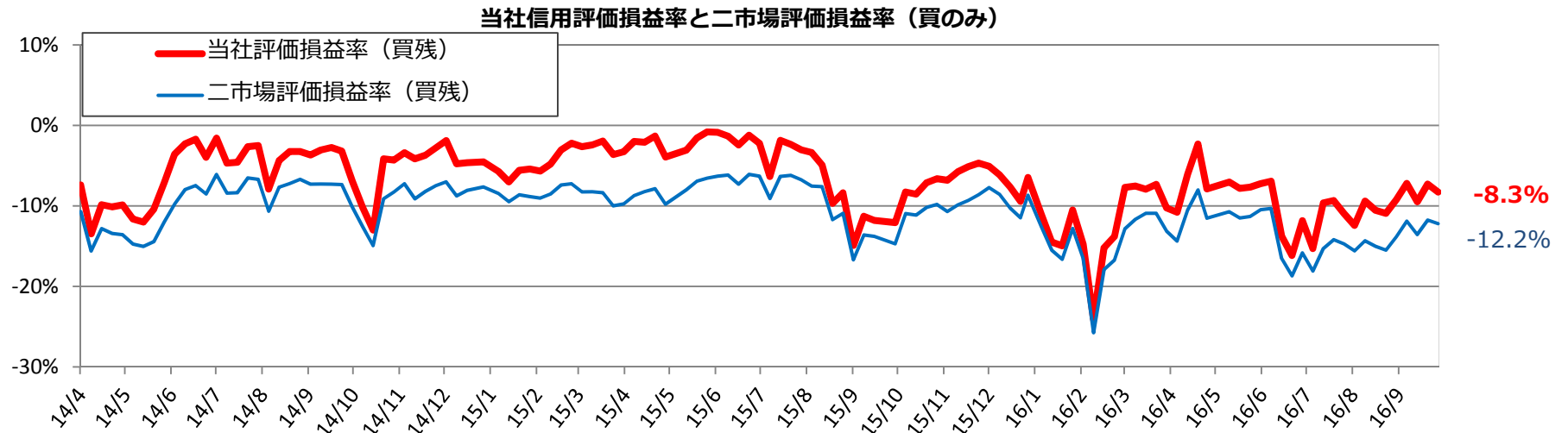


ASP (億円)	2013年度				2014年度				2015年度				2016年度		前Q比
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	
ASP店頭FX約定金額/日	17	136	149	161	114	174	366	306	258	297	226	340	243	198	-18%
店頭FX約定金額ASP比率※	0.5%	6.5%	9.4%	8.7%	9.5%	11.7%	9.5%	9.7%	9.9%	9.9%	10.9%	13.5%	13.1%	10.9%	-17%
店頭FX市場約定金額/日 (兆円)	22.0	15.6	12.1	14.6	9.7	11.2	26.1	25.6	23.2	23.0	15.7	24.5	18.6	17.0	-9%

※ASP提供先店頭FX約定金額比率 = ASP提供先店頭FX売買代金 ÷ {当店頭FX売買代金 (シストレFX+店頭FX) + ASP提供先店頭FX売買代金}

信用評価損益率

- 当社信用買建評価損益率は2013年10月以来二市場を上回り、9月末週の信用評価損益率（買残）の二市場合計との格差は3.9%。

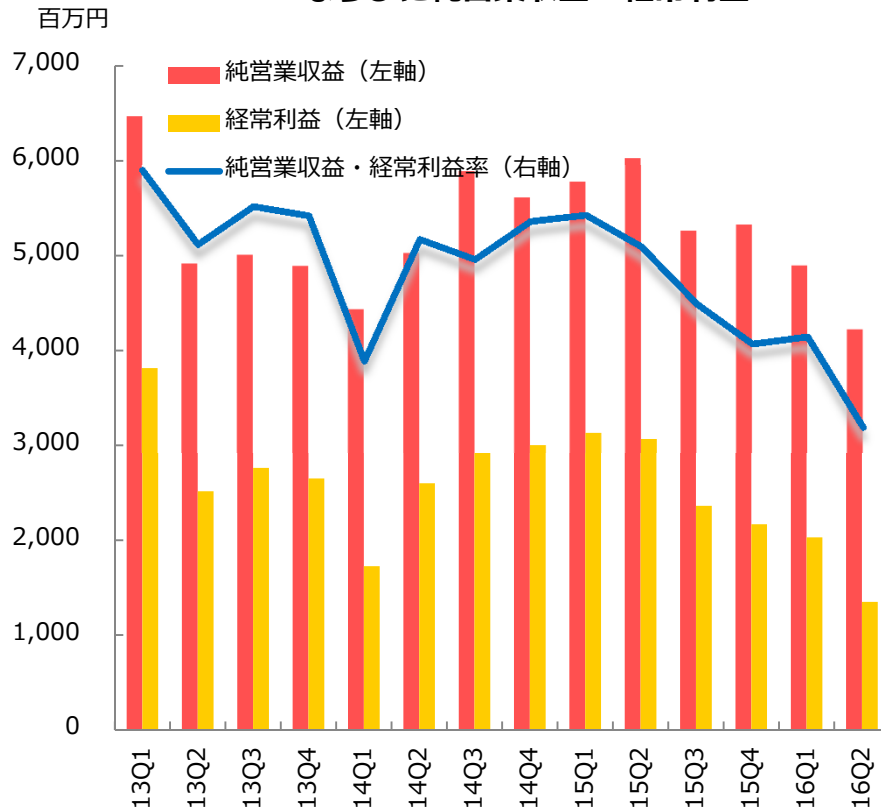


※ 二市場評価損益率は、日本取引所グループ公表資料より当社算出。二市場、当社ともに各週最終営業日の信用評価損益率を表している。
 ※ 信用評価損益率は、「評価損益率 = 評価損益 ÷ 信用建玉残高」にて算出。

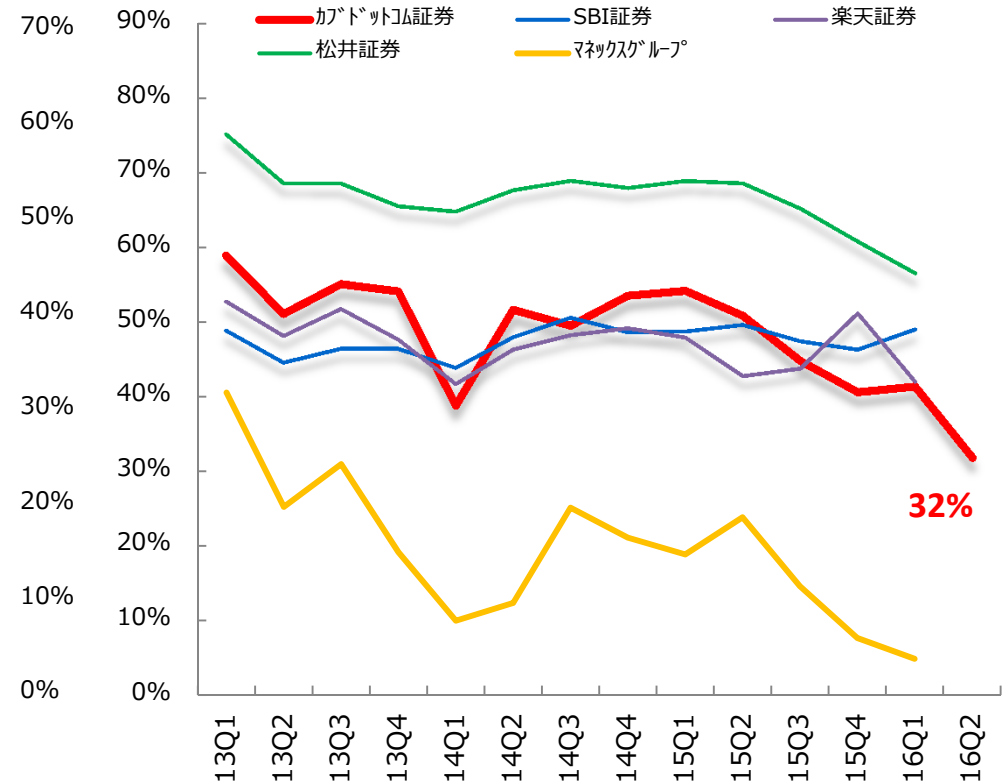
利益率の推移（純営業収益経常利益率）

- 経営環境悪化による純営業収益減少および販管費増加により純営業収益経常利益率は32%に悪化。

純営業収益経常利益率
ならびに純営業収益・経常利益



ネット証券大手5社
純営業収益経常利益率の推移



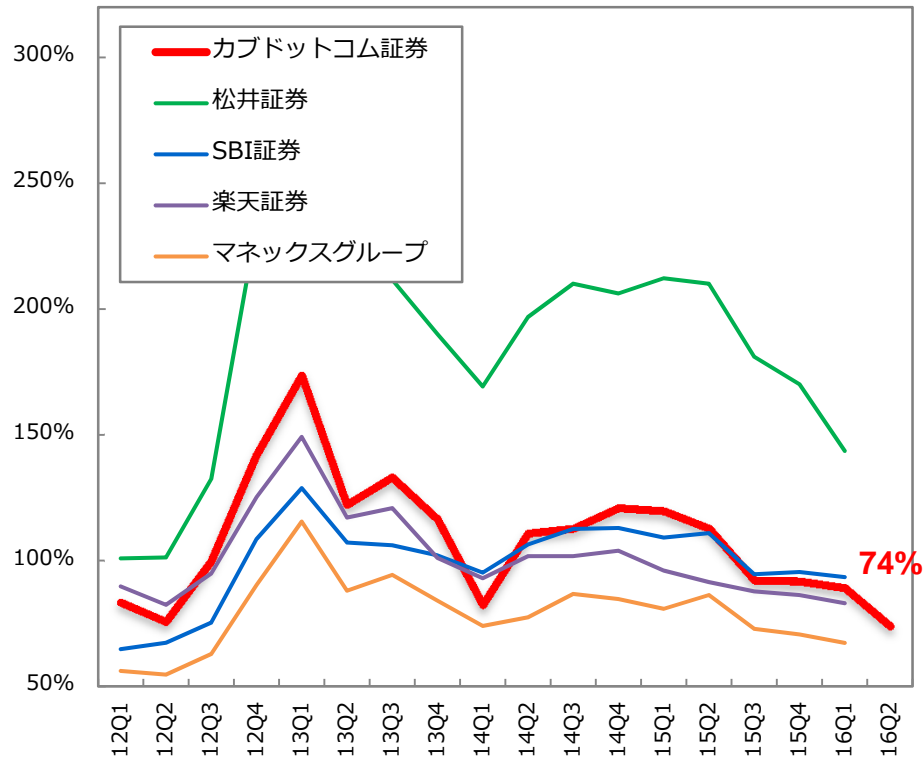
※各社公表資料より当社算出。

※マネックスグループは便宜的にIFRSでの「金融費用控除後営業収益」÷「営業利益相当額」で算出しています。会計基準が異なるため、当社および他社の利益率と単純比較できるものではありませんのでご注意ください。

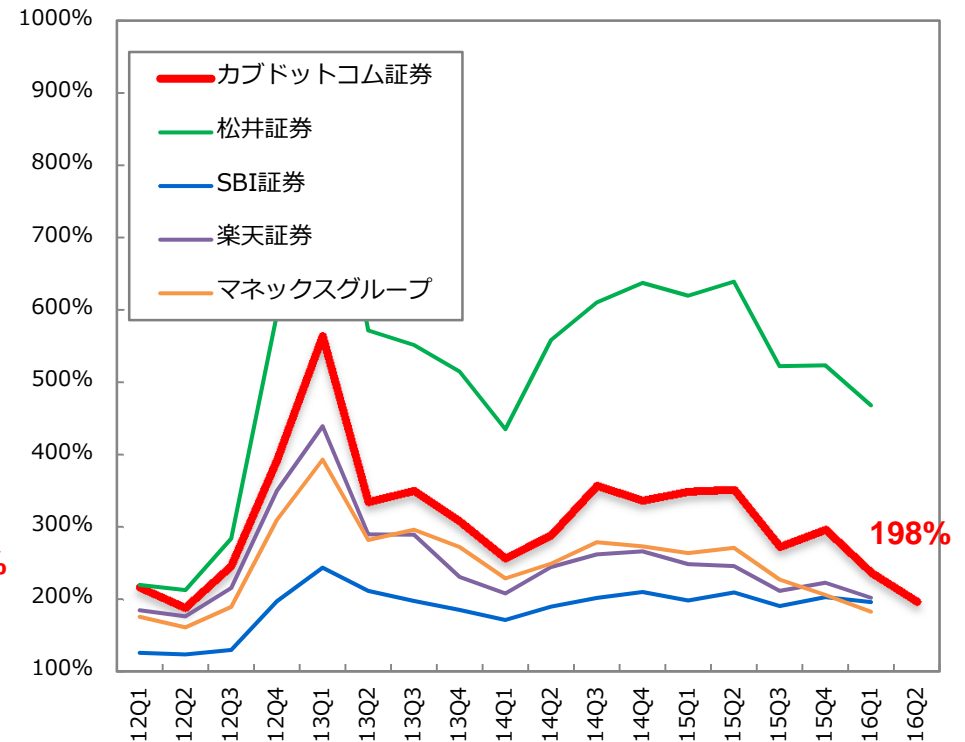
コストカバー率（受入手数料ベース）

- 取引低迷により受入手数料減少し、販管費は増加。コストカバー率は、
受入手数料÷販管費は74%、受入手数料÷システム関連費は198%に悪化。

コストカバー率（受入手数料÷販管費）



コストカバー率（受入手数料÷システム関連費）

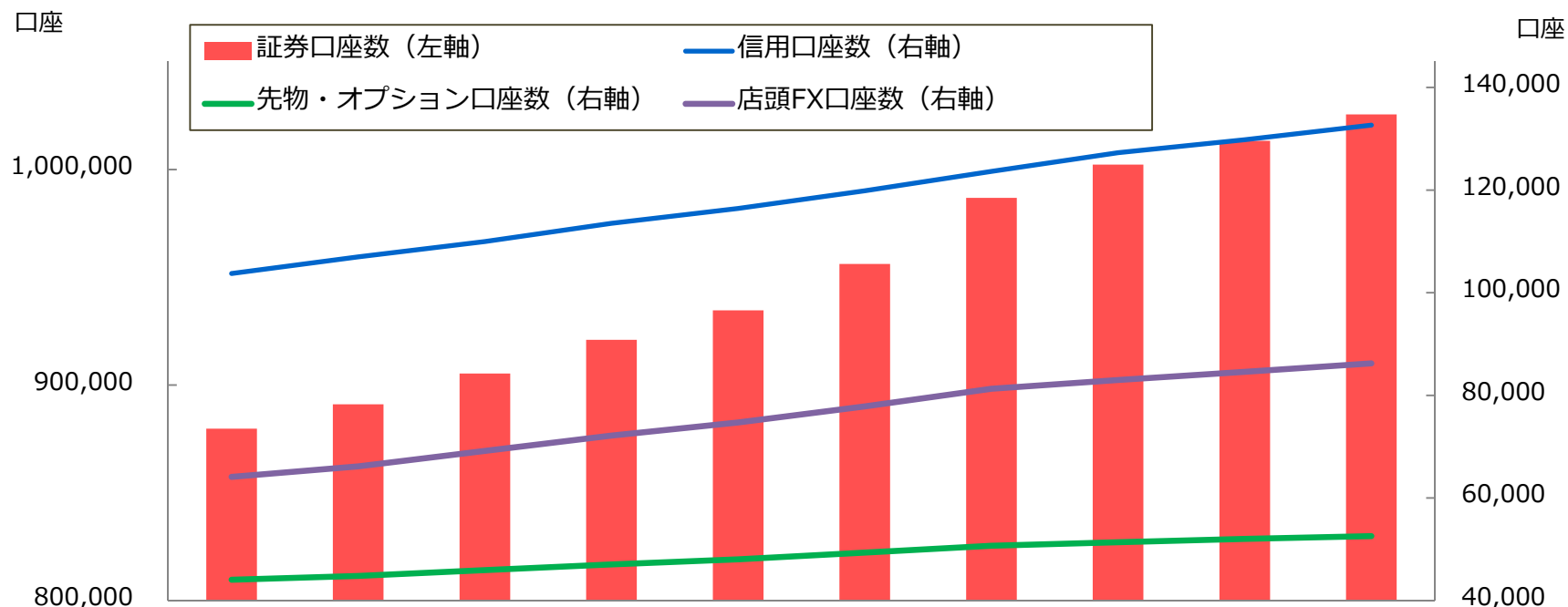


※各社公表資料より当社算出。マネックスグループはIFRSでの決算数値を用いて算出しています。

※システム関連費 = 不動産関係費 + 事務費 + 減価償却費

口座数

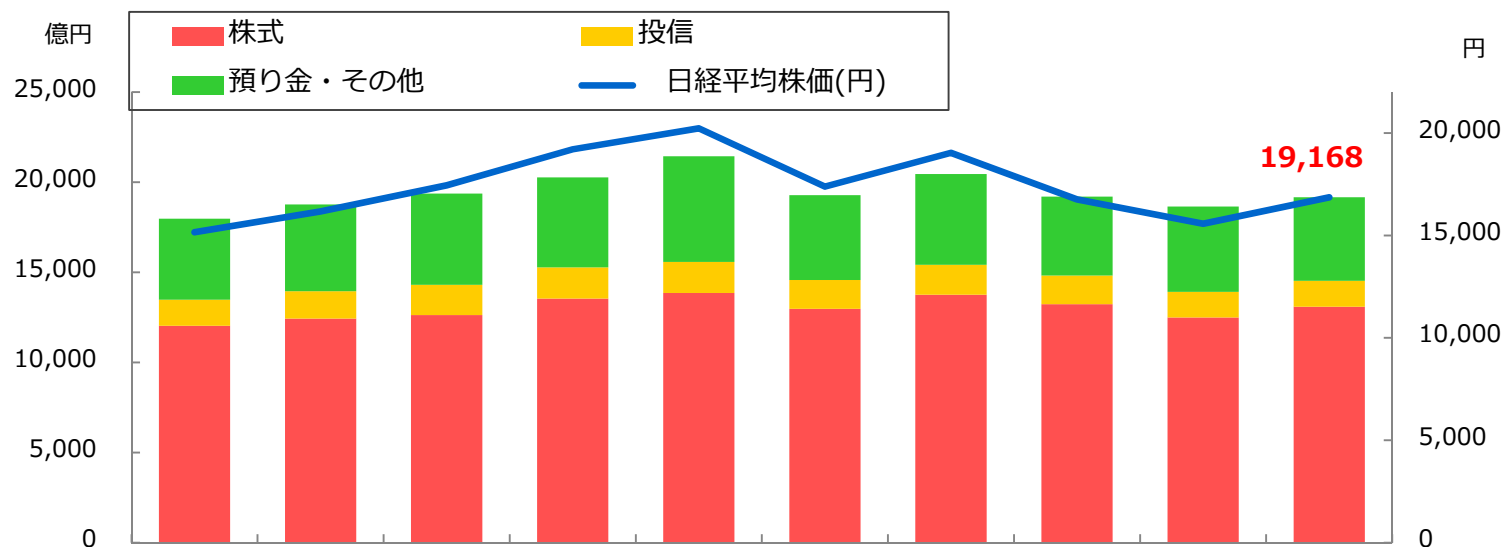
- 当四半期末の証券口座数は1,025,550 口座。



	2014年度				2015年度				2016年度	
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末
証券口座数	879,762	891,095	905,390	920,998	934,662	956,224	986,890	1,002,268	1,013,359	1,025,550
新規獲得口座数	11,840	12,412	15,314	16,732	14,830	22,734	31,878	16,439	12,464	13,478
うち仲介新規獲得口座数	889	738	774	1,210	962	2,426	2,457	1,103	901	1,032
信用口座数	103,741	106,991	109,955	113,528	116,433	119,852	123,649	127,290	129,822	132,646
先物・オプション口座数	44,067	44,821	45,959	47,066	48,040	49,358	50,696	51,371	52,022	52,563
店頭FX口座数	64,126	66,151	69,161	72,153	74,723	77,839	81,273	82,979	84,595	86,227
(参考) 抹消口座数	1,122	1,079	1,019	1,124	1,166	1,172	1,212	1,061	1,373	1,287

預り資産

- 日経平均株価が前四半期比で上昇したこと等により、預り資産は前四半期比+3%。



(単位: 億円)	2014年度				2015年度				2016年度			
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末	Q2末	(比率)	前Q比
株式等	12,029	12,374	12,628	13,541	13,854	12,973	13,755	13,234	12,491	13,091	68%	+5%
投信	1,455	1,529	1,677	1,739	1,727	1,597	1,659	1,589	1,424	1,439	8%	+1%
預り金・その他	4,490	4,579	5,068	4,985	5,855	4,709	5,039	4,383	4,738	4,637	24%	-2%
合計	17,974	18,482	19,372	20,266	21,437	19,280	20,454	19,206	18,655	19,168	100%	+3%
(参考) 日経平均株価終値(円)	15,162	16,173	17,450	19,206	20,235	17,388	19,033	16,758	15,575	16,449		+6%

※預り資産は時価評価ベース。

株券差引入庫額

- その他ネット証券2社から過去最高となる52億円の在庫超過。
- 一部の大口出庫によりネット大手4社は出庫超過に。

(単位：百万円)

	2014年度				2015年度				2016年度	
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
A証券	17	44	396	8	194	-117	94	273	-24	93
B証券	46	-407	2,285	-300	3,548	-2,194	167	1,294	3,472	-3,133
C証券	199	94	-12	-754	-409	-2,460	-206	666	76	437
D証券	301	57	491	242	358	6	177	296	103	35
ネット大手4社計	565	-211	3,160	-804	3,691	-4,765	232	2,529	3,627	-2,567
その他ネット2社計	1,053	1,095	685	1,436	1,287	2,181	1,033	4,145	3,505	5,244
ネット6社計 ①	1,619	884	3,845	632	4,978	-2,584	1,265	6,675	7,133	2,676
X証券	692	1,316	760	691	1,141	839	783	387	75	120
Y証券	253	-332	823	298	97	725	98	-46	250	42
Z証券	1,564	548	550	700	1,260	597	70	2,741	421	432
対面大手3社計 ②	2,510	1,532	2,133	1,692	2,499	2,161	952	3,081	747	596
その他証券・信託銀行③	3,824	3,602	4,738	4,476	5,508	3,292	953	-2,039	734	41
振替差引入庫額 ①+②+③	7,954	6,019	10,716	6,798	12,987	2,869	3,171	7,718	8,616	3,314

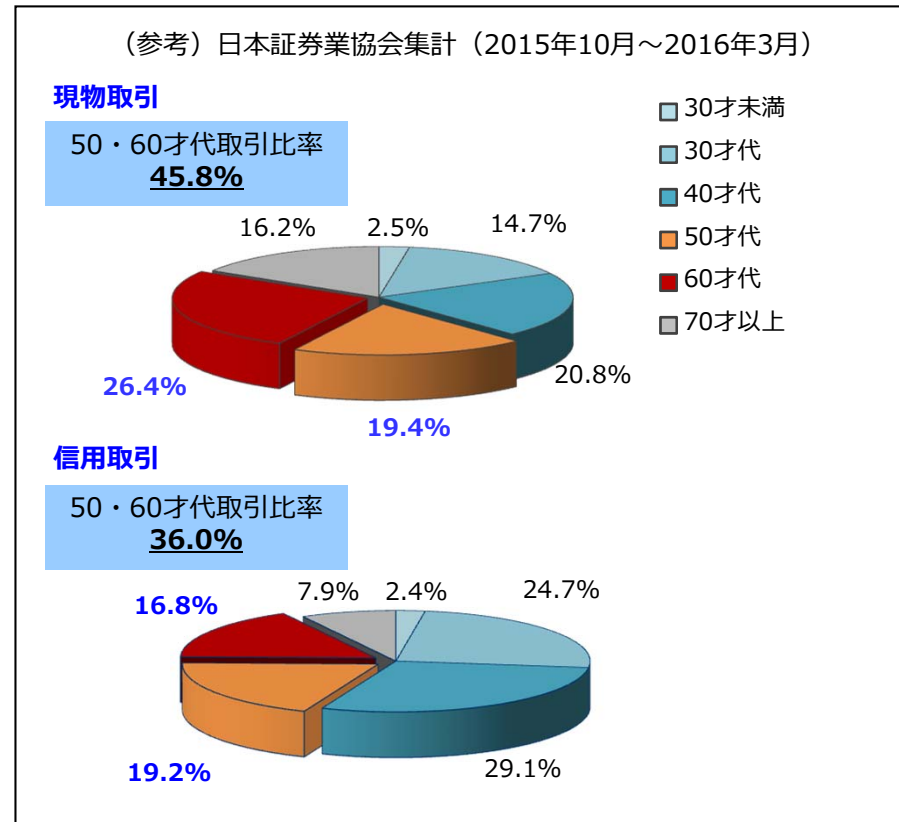
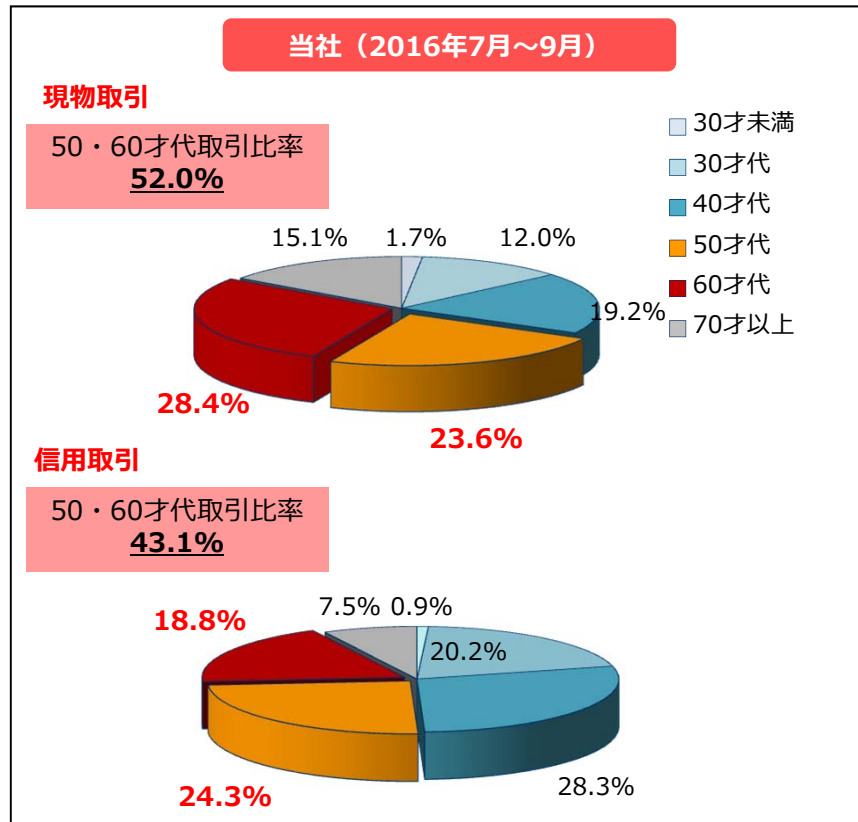
※ 株式差引入庫額は、「他社から当社への入庫額－当社から他社への出庫額」にて算出

※ 入庫額・出庫額は、当社入出庫管理データを使用し、当社入出庫処理月の月末時点の時価にて換算

年代別株式取引の状況 ～団塊世代の取り込み～

- 退職・相続などに伴い、今後は投資/PCリテラシーが高い団塊世代のオンライン取引の活発化が期待できる外部環境に。
- 当社の団塊世代前後（50代～60代）の取引シェアは、シニア割引などのマーケティング施策やMUFGブランドなどにより、他社に比べて高め。
- 退職・相続等により、大手対面証券等に滞留する金融資産が団塊世代に移転されると期待。

年代別インターネット株式取引金額



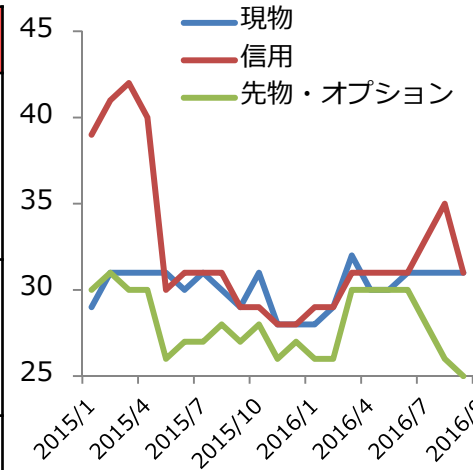
※ 日本証券業協会公表資料より

システム関連の開示

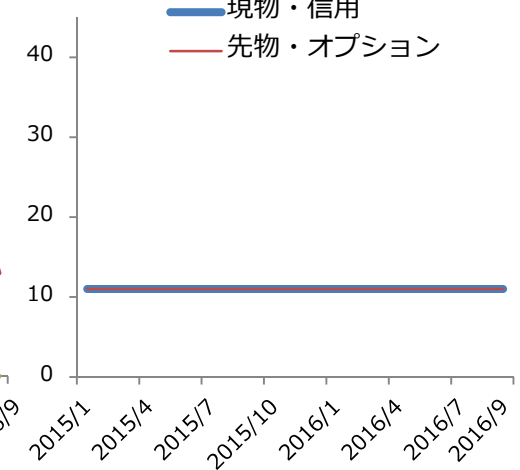
今期の主な設備・基盤整備 (2016年7月～9月)

	月日	設備増強・基盤整備
パフォーマンス向上 システム安定性向上 に向けた施策 機能追加など	7/23 (土)	発注基盤RAIDEN®の 安定化を高める 対応を実施しました。今後も毎月1回定期的にシステム 安定性の向上 に向けた対応を実施してまいります。
	8/27 (土)	
	9/24 (土)	
設備増強	7/16 (土)	日本取引所グループの最新デリバティブ売買システム (J-GATE) への対応にあわせ、処理能力の向上を図りました。
	9/20 (火) ~ 9/23 (金)	一部の情報系サーバーをリプレイスし、 今後の活況時にも十分対応可能なキャパシティを確保 いたしました。
セキュリティ体制強化	7/23 (土)	処理能力の増強およびセキュリティ施策の一環 として、旧Webサーバ等一部の機器を、 高性能な最新のOS を採用した機器に入替えました。
	8/27 (土)	勘定系データベースのセキュリティ向上施策として複数のセキュリティ強化策を導入し 、より堅牢なシステムにアップグレードいたしました。

注文取次時間の中央値 (単位: ms)



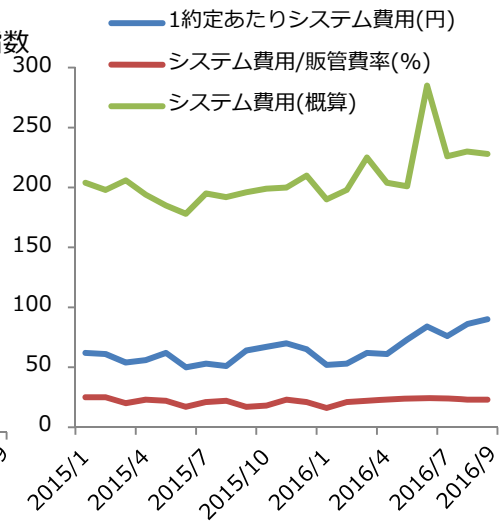
注文取次時間の最速値 (単位: ms)



単位時間あたりの処理効率指数 (当社内換算後指数)

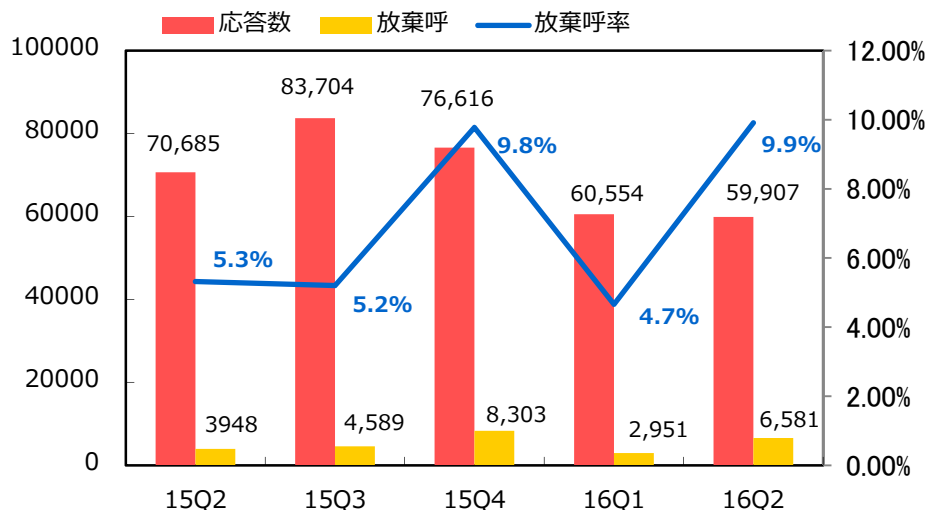


システム投資関連指標



お客様サポートセンター関連の開示

お客様サポートセンターのご利用状況



今四半期における入電数は前期から微減したものの、時間を要するテクニカルサポートが増加したこと、次期J-Gateの稼働等により一時的に入電が集中したことから、放棄呼率は9.9%に上昇しました。お待たせしてしまい、大変申し訳ございませんでした。丁寧な対応を継続しながらも、より効率的な運営を進めてまいります。

● NTTユーザ協会主催 電話対応コンクール地区大会でオペレーター4名が入賞

2016年9月に開催されたNTTユーザ協会主催電話対応コンクール 東京中央地区大会、および、千代田地区大会において、オペレーター2名が優良賞、2名が優秀賞を受賞しました。今後も品質向上のために研鑽してまいります。

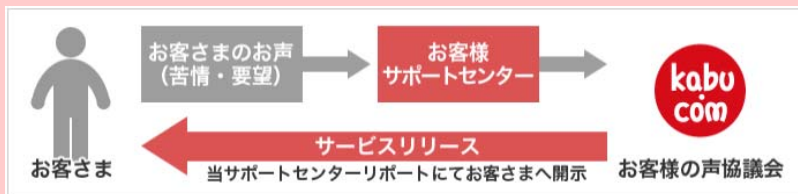


お客様のパソコン画面を見ながら、分かりやすくサポートします



● テクニカルサポート

2016年5月27日より会員電話メニューにテクニカルサポートを追加し、今四半期で571件と、多くのお客様にご利用いただきました。Kabuステーションの操作からパソコンの設定まで、幅広いお問合せに専任のオペレーターがご対応いたします。



お客様サポートセンターに寄せられたお客様の声(苦情・要望)は、営業推進部を中心に各部室で改善に取り組みます。お客様の声はコンプライアンス・リスク管理部による検証を経て、トップマネジメントが出席する「お客様の声協議会」にて是正対応等が協議されます。また、「お客様の声協議会」の内容は、対処すべき課題を明確化したうえで、毎月進捗管理を行い、各部室の責任者が共有します。当社は、直接お客様の声を把握することにより、迅速にお客様が感じておられる問題に対処するとともに、より良いサービスの実現に向けた継続的な改善に努めております。さらに、お客様からいただいたお声等への回答は、「サポートセンターレポート」(<http://kabu.com/support/report.asp>)にて開示しております。

知的財産関連の開示

- 当社では、新技術およびそのサービス名称を「特許権」「商標権」として権利化することにより企業の保有する知的資産の価値として蓄積し、企業価値の向上に結びつけるため、知的財産戦略に積極的に取り組んでおります。

- ✓ 登録特許の件数は**オンライン証券最多の16件**（2016年9月末現在：共同特許含む）
- ✓ 自動売買等の注文発注システムをはじめ、資産管理や金融商品仲介に関連する技術など特許を多数出願中

①注文発注に関する特許（自動売買等）

特許第3734168号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の処理システム
特許第3754009号	【自動売買】W指値®の利益確定とロスカット幅を自動設定するUターン注文®の処理システム
特許第3875206号	【自動売買】当社の逆指値注文をはじめとする自動売買を実現するための発注装置
特許第3966475号	SLA（サービス品質保証制度）を実現するための技術
特許第4076512号	【自動売買】±指値（プライマサシね®）の一部の希望を実現させるための技術
特許第4132069号	【自動売買】Uターン注文®における一部の機能を実現させるための技術
特許第4420384号	【自動売買】注文制限値幅自動値段調整機能を実現させるための技術
特許第4915910号	お客さまのお取引におけるリスクヘッジのための注文に関する技術
特許第5105910号	取引所から別の取引所（外国市場、PTS等）への注文を引き継ぐ技術

特許第5154290号	国内取引所と私設市場の最良執行をおこなう技術（SOR：スマートオーダールーティング）
特許第5274048号	株式等の板情報が表示された画面から注文をおこなう技術（板発注）

②資産管理に関する特許（自動残高維持等）

特許第4471375号	お客さまからの預り金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術
特許第4542444号	お客さまからの保証金や証拠金の残高を所定の水準に自動的に維持する技術

③金融商品仲介に関する特許（三菱東京UFJ銀行との共同特許）

特許第3719711号	電話をかけ直すことなく、コールセンター間の通話を可能にする中継方法の技術
特許第3916242号	オンラインによる証券口座開設ならびに、開設後の自動ログインに関する技術

④その他の特許

特許第4562342号	通信ネットワークを通じて利用者の端末装置にパーソナル情報を配信する技術
-------------	-------------------------------------

非財務情報を含め、kabu.comは積極的な開示を続けております

- 会社情報・IR情報 <http://kabu.com/company/> ○決算・財務情報 http://kabu.com/company/disclosure/accounting_line.html
- 月次情報開示（委託手数料の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/commission/default.html
- 月次情報開示（口座数・売買代金等の推移） http://kabu.com/company/monthly_disclosure/order/default.html
- サポートセンターレポート <http://kabu.com/support/report/default.html>
- 顧客投資成績 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/score/default.html
- システムレポート http://kabu.com/company/monthly_disclosure/system/default.html
- SLA精査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/sla/default.html
- 売買審査状況 http://kabu.com/company/monthly_disclosure/mktsurvey/default.html
- コーポレートガバナンス報告書 <http://kabu.com/company/profile/governance.html>

■お取引にあたってご注意いただきたい事項

各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。当社ホームページにて取引内容、リスク等の説明内容事項をご覧ください。

※証券投資は、価格の変動、金利の変動、為替の変動等により投資元本を割り込む恐れがあります。お取引の際は、目論見書、約款・規程集及び契約締結前交付書面等をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。

※投資信託の購入は、基準価額の変動により元本を割り込み損失を被ることがあります。ファンドにより販売手数料とは別に、信託報酬・解約手数料・その他手数料等を要するものがありますが、各ファンド別に要件・料率等が異なりますので表示できません。お取引に際しては、目論見書（商品毎）および目論見書補完書面（投資信託）をよくお読みください。

※信用取引・指数先物取引・指数オプション取引は、保証金または証拠金以上のお取引が可能であるため、保証金または証拠金を超える大きな損失を被ることがあります。又、取引期限があり取引期限を越えてのお取引はできません。

※外国為替証拠金取引（FX）は、取引金額がお客さまが預託しなければならない証拠金の額に比べて大きい額となり、投資額以上の損失が生じる可能性があります。又、外国為替証拠金取引は元本や利益を保証するものではなく、為替変動リスクや金利変動等のリスクを伴います。本取引において当社が提示する売値と買値の間には差額があります。

※外国債券の価格は、金利水準の変動により上下するため、償還前に売却する場合には、元本損失が生じる可能性があります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。外国債券は、為替相場の変動等により、元本損失が生じたり、債券を発行する組織（発行体）が所属する国や地域、取引がおこなわれる通貨を発行している国や地域の政治・経済・社会情勢に大きな影響を受けたりするおそれがあります。外国債券を購入する場合は、委託手数料はかかりませんが、売買における売付け適用為替レートと買付け適用為替レートには差額があります。上記、適用為替レートは債券の起債通貨によって異なり、実勢レートに基づき当社が決定します。

※お取引に際しては、契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やお取引ルール等をよくご理解の上、ご自身のご判断で無理のない資産運用を行ってください。各商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料等が必要です。詳しくは当社の手数料ご案内ページ（<http://kabu.com/cost>）等をご参照ください。手数料には消費税が含まれています。

※掲載情報の最新情報は当社ホームページ（<http://kabu.com/>）にてご確認ください。

◆ご投資にかかる手数料等およびリスクについてはこちらをご参照ください。 <http://kabu.com/company/pressrelease/info/escapeclause.html>